

あ す ひら
未来を拓く

ANNUAL REPORT 2016



寺司勝次郎「由布岳」1987年

経営理念

この地域に根ざし、未来を拓く

信用金庫は、地域の人々が相互扶助の精神で設立した地域社会や地域の人々のための金融機関です。地域の発展に貢献し、豊かな生活づくりに奉仕することが私たちの使命です。

みらい宣言

信用金庫だから、地域の人々の希望と信頼にお応えします。

信用金庫だから、チャレンジする起業家を応援します。

信用金庫だから、世界に学び、地域の明日を担います。

信用金庫だから、誇り高いいきいきした職場をつくりまします。

信用金庫だから、地域と共に生き続けます。

行動の指針

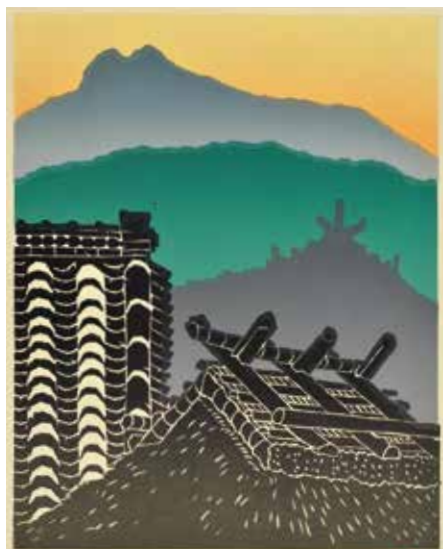
志は高く、行動は遅しく

感謝 私たちは、感謝とまごころをもって、謙虚にたくましく行動します。

奉仕 私たちは、明るく豊かな生活創造のパートナーになります。

挑戦 私たちは、仕事に誇りと目標を持ち、進んで経営に参画します。

人間 私たちは、よく遊びよく学び、心豊かな人間をめざします。



表紙絵：寺司勝次郎「由布岳」

制作年：1987年

作家のご紹介

寺司勝次郎氏は、昭和2(1927)年、大分県大分市に生まれました。旧制大分中学、海軍航空隊勤務(甲飛13期)を経て大分経済専門学校(現大分大学経済学部)を卒業後、独学で版画を学びました。大分経専在学中に「絵画同好会」を結成、昭和29(1954)年の郵政省年賀版画コンクール入賞を機に油彩から木版画に専念することを決意しました。

〈主な受賞歴〉

昭和36(1961)年：棟方志功氏らを中心とする日本版画会創立に参加

昭和39(1964)年：「十六夜(いざよい)」が大分県美術展で「日田市長賞」受賞

昭和41(1966)年：「夏の屋根」が日展入賞、「窓」が白日展入賞

昭和51(1976)年：スペイン美術賞バルセロナ展にて優秀賞を受賞

平成 3(1991)年：フランス「ル・サロン展」にて「薨の街」が銀賞受賞

平成13(2001)年：「パリ国際サロン展」にて「欧米国際賞」受賞

このほか国内外で数々の受賞を果たし、日本の古い屋根がわらをテーマにした作品で、「屋根の版画家」として大分県内の多くの場所を題材に1000点以上の作品を制作されました。

INDEX

●ごあいさつ	1	●内部管理態勢の充実について	14~17
●みらいしんきんと地域社会	2	●商品・サービス等のご案内	18~19
●みらいしんきんのビジョンについて	3	●店舗・ATMネットワーク	20~22
●経営基盤の充実について	4~5	●トピックス	23
●リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況について	6	●総代会について	24~25
●金融仲介機能の発揮について	7	●役員・組織図	26
●地域密着型金融の推進について	8~11	●信金中央金庫について	26
●地域づくり活動について	12	●資料編	27~60
●リスク管理態勢について	13	●みらいしんきんの歴史	61

ごあいさつ



平素より大分みらい信用金庫に格別のご愛顧を賜り、厚くお礼を申し上げます。

また、「平成28年熊本地震」により被災されましたみなさまには心よりお見舞い申し上げます。みなさまの一日も早い復旧をお祈りするとともに、各関係機関と連携強化を図り、復興支援に取り組んでまいります。

当金庫は「この地域に根ざし、^{まち}未来を拓く」を経営理念として大正11年4月に創業し、今年創立94周年を迎えました。これもひとえに会員ならびに地域のみなさま方の温かいご支援、ご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。

平成27年度を振り返りますと、わが国の景気は回復基調で推移していましたが、後半になると世界経済の減速や円高の影響により、回復の勢いが弱まりました。そのため、日本銀行は平成28年1月に金融機関が預け入れている当座預金の一部にマイナス金利を適用する金融緩和政策をわが国で初めて導入しました。

一方、県内においては、東九州自動車道の県内全線開通、JRおおいたシティや大分県立美術館のオープンなど、明るい話題が豊富な一年となりました。

このような環境の中、当金庫は平成26年度から長期ビジョン「磐石な100年金庫（＝伝統と地域に根ざし、継続的に発展する信用金庫）」を構築するための第2ステージとなる「第2次『絆の強化』3カ年計画」に取り組んでいます。平成27年度はその2年目として、職域サポートの推進や事業先向け融資商品の積極推進、資金運用ポートフォリオの見直し、コスト削減等の施策に取り組んだ結果、当期純利益は6億7千2百万円、自己資本比率は13.67%となり、みなさまに引き続き安心してお取引いただける水準を確保しております。

また、地方創生への取り組みとして、6市1町の自治体と包括連携協定を締結し、地方版総合戦略の策定に協力するとともに、大分県中小企業家同友会や別府竹製品協同組合、別府大学と業務提携を行い、地場産業や中小企業の動向、雇用等についての情報交換や相互支援を行う態勢を構築しました。

今後も健全経営に徹し、地域経済の活性化に寄与できるよう努めてまいりますので、ご支援お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

理事長 関 啓 二

みらいしんきんと地域社会

地域貢献ディスクロージャー

信用金庫は相互扶助、非営利の協同組織金融機関で、「中小企業の健全な発展」「豊かな国民生活の実現」「地域社会繁栄への奉仕」をビジョンとしています。

当金庫は、信用金庫の原点に戻り、地域・お客さま・金庫役職員同士の絆を深め、広げていくことにより、共に成長への基盤を築き、地域の経済、暮らし、文化の発展に貢献してまいります。

お客さま・会員のみなさま

みなさまの預金・積金について

預金・積金残高のほとんどは、地域にお住まいの個人の方や、法人のお取引先からお預かりした資金です。

預金・積金残高 365,602百万円
詳細:4ページ、18ページ、35ページ

出資金について

信用金庫は「会員制度」を基本とした地域金融機関です。会員のみなさまからの出資金は、この地域の発展にお役に立つように運用しています。

会員数 41,003人
出資金残高 1,413百万円
詳細:5ページ

みなさまへのご融資について

お客さま・会員のみなさまのさまざまな資金ニーズにお応えし、円滑な資金供給を行うことで、地域社会の繁栄に貢献しています。

貸出金残高 185,667百万円
詳細:4ページ、19ページ、35ページ

地域づくり活動

金融業務を通じた経済的貢献だけでなく、地域に根ざした地域金融機関として「文化的・社会的責任」を果たすことが、信用金庫の大切な使命です。
詳細:12ページ

さまざまなネットワーク

みらいしんきん同友会等のさまざまなネットワークづくりに取り組んでいます。
詳細:9～11ページ

みらいしんきん

決算の状況

平成27年度は、当期純利益672百万円となり、昨年度に引き続き安定した業績を確保することができました。

詳細:4ページ、30～33ページ

不良債権の状況

金融再生法上の不良債権比率は5.57%となり、そのうち76.91%は担保・保証等および貸倒引当金により保全されています。

詳細:6ページ

自己資本の状況

健全性の指標である自己資本比率は、13.67%となりました。自己資本比率は国内基準4%の3倍以上の水準にあり、引き続き安定した健全性を確保しています。

詳細:5ページ、47ページ

ご融資以外の運用 (有価証券等)

お客さまからお預かりしたご預金や出資金は、ご融資による運用の他に、国債や社債、投資信託などの有価証券への投資による運用を行っています。

有価証券残高 114,407百万円
詳細:30ページ、36～37ページ

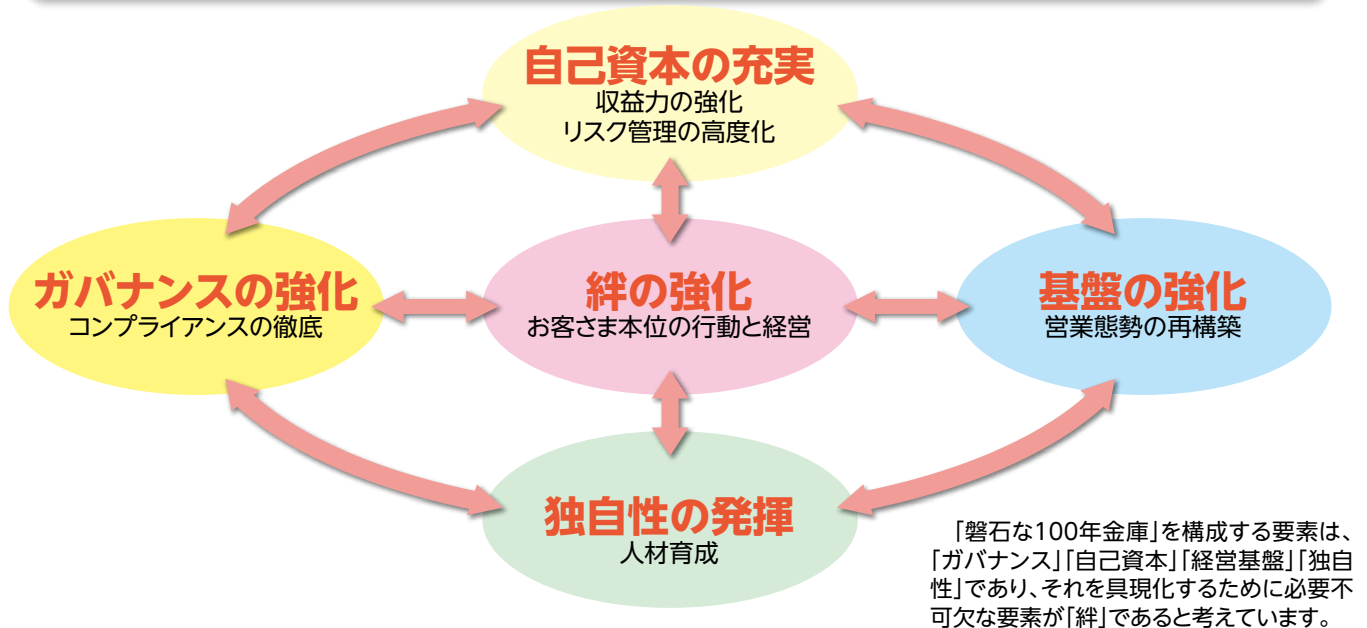
みらいしんきんのビジョンについて

平成26年4月からスタートした中期事業計画「第2次『絆の強化』3カ年計画」は、創立100周年（平成34年）までに、「信用金庫のビジョンを具現化できる、地域に根ざし継続的に発展する信用金庫」を完成させるという長期的視野のもとに、その基本方針を「『磐石な100年金庫』を目指して」としております。

「磐石な100年金庫」とは、伝統と地域に根ざし、継続的に発展する信用金庫のことです。

基本方針

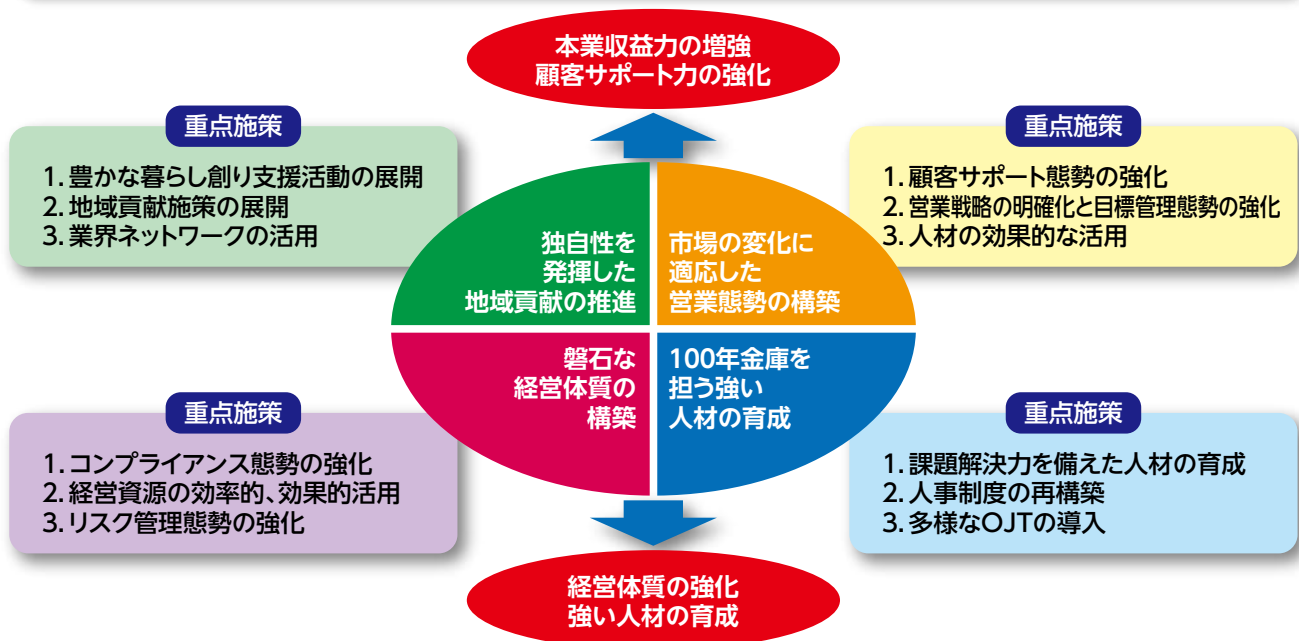
「磐石な100年金庫」を目指して



基本戦略と重点施策

第2次「絆の強化」3カ年計画 ～変化への挑戦～

創立100周年に向けて「みらいしんきんらしさ(みらいブランド)」を構築する。

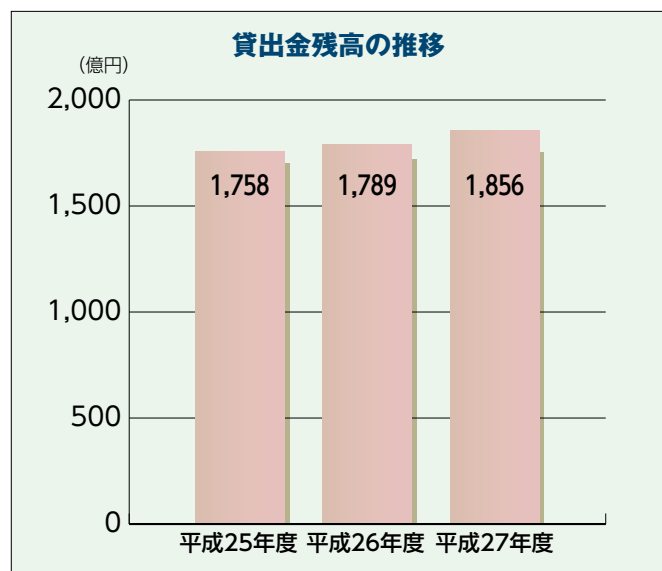
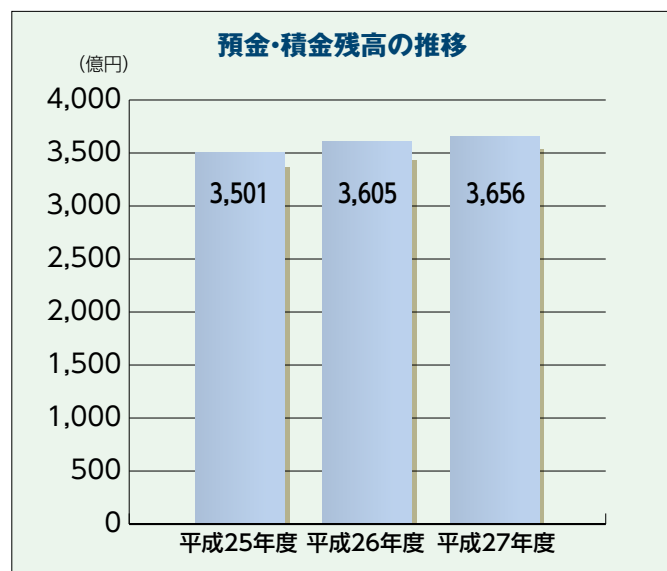


経営基盤の充実について

預金・積金、貸出金の状況

平成28年3月末の預金・積金残高は3,656億2百万円となり、前期末比50億8千4百万円増加し、増加率は1.41%でした。科目別では要求性預金、定期性預金ともに増加しました。また、人格別では個人と法人は増加しましたが、地方公共団体は減少しました。

平成28年3月末の貸出金残高は1,856億6千7百万円となり、前期末比66億9千7百万円増加し、増加率は3.74%でした。科目別では手形貸付、証書貸付、当座貸越が増加し、割引手形が減少しました。また、業種別では個人、事業先、地方公共団体ともに増加しました。

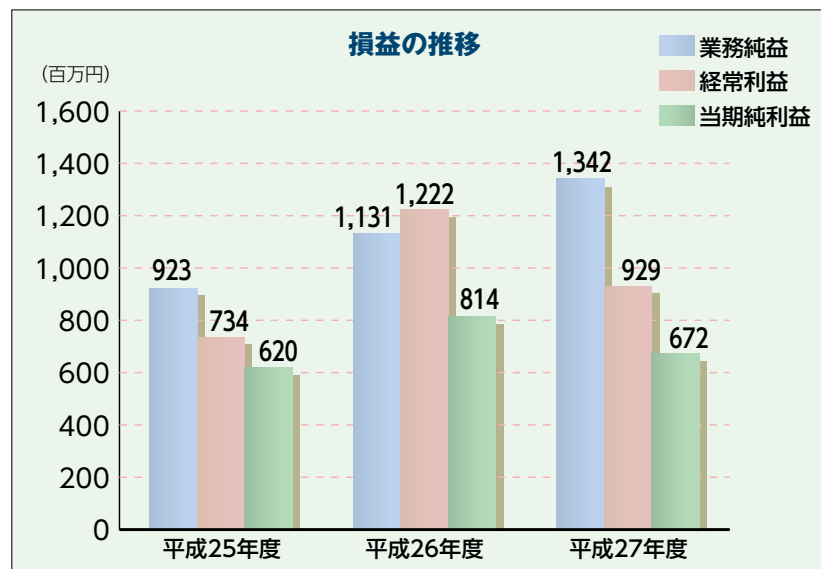


損益の状況

平成27年度の業務純益は13億4千2百万円となり、前年度比2億1千万円増加し、増加率は18.58%でした。貸出金利息収入は減少しましたが、有価証券利息配当金が増加したことや経費、一般貸倒引当金繰入額が減少したことが主な要因です。

経常利益は9億2千9百万円となり、前年度比2億9千3百万円減少し、減少率は23.98%でした。

当期純利益は6億7千2百万円となり、前年度比1億4千1百万円減少し、減少率は17.40%でした。



用語説明

●業務純益

金融機関の基本的業務で得た収益から費用を差し引いた利益です。

●経常利益

基本的業務とその他の業務で得た収益から費用を差し引いた利益です。

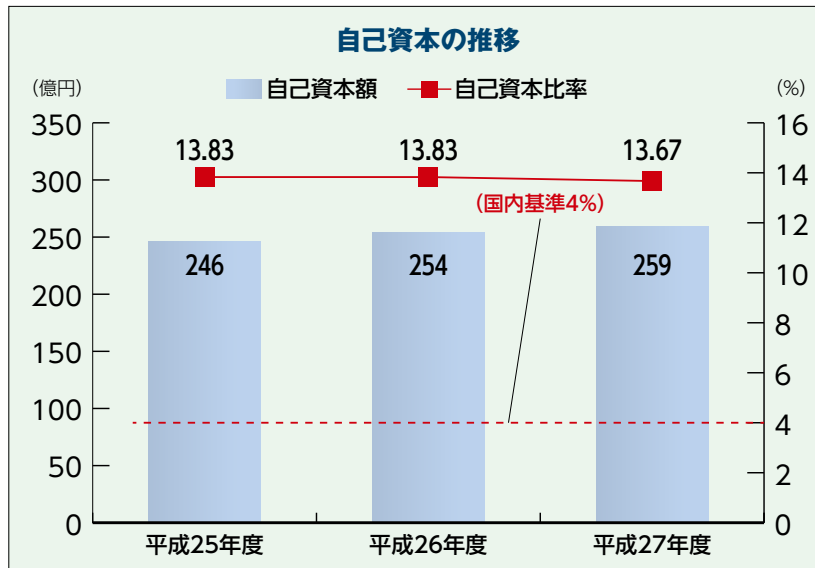
●当期純利益

経常利益に特別利益・特別損失を加減し、法人税等を控除した最終利益です。

自己資本の状況

自己資本額は、259億3千2百万円となり、前期末比4億5千8百万円増加しました。また、自己資本比率は13.67%となり、前期末比0.16%低下しました。自己資本比率は国内基準4%の3倍以上の水準にあり、引き続き安定した健全性を確保しています。

当金庫の自己資本比率(平成27年度)は**13.67%**です



会員数と出資金額の状況

信用金庫は、地域の事業者や住民のみなさまが会員となって、互いに助け合い、ともに発展していくことを目的に運営される「相互扶助」を基本理念とした地域のための金融機関です。

平成28年3月末の出資金額は14億1千3百万円で前期末比8百万円増加しました。また、会員数は41,003人となり、前期末比124人増加しました。



▲「MIRAI感謝の集い」の様子(H27.9.25)

会員大会「MIRAI感謝の集い」へ会員さまをご招待しております。

平成27年9月には、ポップデュオ、トワ・エ・モワさんを招き、中津市で開催しました。

「空よ」「虹と雪のバラード」をはじめ数々のヒット曲で会員のみなさまを魅了し、楽しいひと時をすごしていただきました。

リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況について

●リスク管理債権と引当・保全状況

(単位:百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	平成26年度	227	118	109	100.00
	平成27年度	95	59	35	100.00
延滞債権	平成26年度	8,891	4,174	3,132	82.18
	平成27年度	9,000	3,810	3,541	81.67
3カ月以上 延滞債権	平成26年度	36	30	5	97.86
	平成27年度	14	9	2	81.14
貸出条件 緩和債権	平成26年度	2,036	594	305	44.18
	平成27年度	1,419	431	212	45.38
合 計	平成26年度	11,192	4,917	3,552	75.68
	平成27年度	10,529	4,310	3,791	76.95

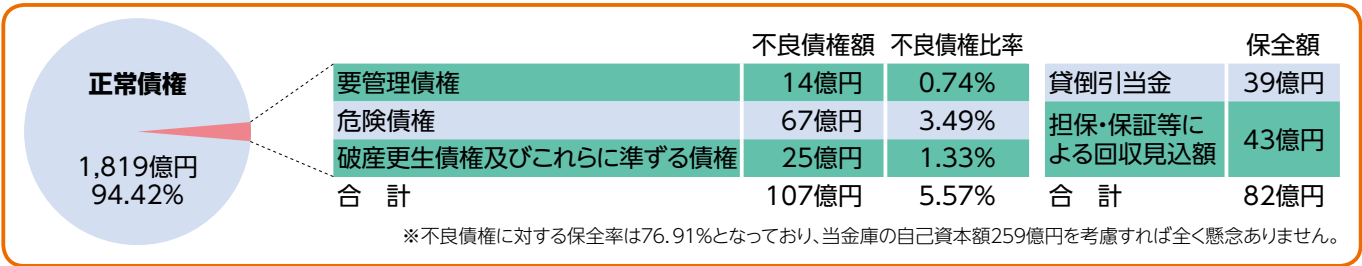
- (注)
- 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - ①更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ②再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③破産手続開始の申立てがあった債務者
 - ④特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者
 - 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ②債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
 - 「3カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。
 - 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
 - なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
 - 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 - 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
 - 「保全率」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

●金融再生法開示債権と引当・保全状況

(単位:百万円、%)

区 分		開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による 回収見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B)/(A)	引当率 (D)/(A-C)
金融再生法上の不良債権	平成26年度	11,423	8,639	4,974	3,664	75.62	56.82
	平成27年度	10,742	8,262	4,359	3,903	76.91	61.14
	破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成26年度	2,972	2,972	1,265	100.00	100.00
	平成27年度	2,580	2,580	1,078	1,502	100.00	100.00
	危険債権	平成26年度	6,377	4,730	3,084	74.18	49.99
	平成27年度	6,727	5,025	2,839	2,185	74.69	56.21
	要管理債権	平成26年度	2,073	935	624	45.13	21.46
	平成27年度	1,433	655	440	215	45.74	21.65
正常債権		平成26年度	174,464				
		平成27年度	181,948				
合 計		平成26年度	185,888				
		平成27年度	192,690				

- (注)
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 - 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 - 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
 - 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 - 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。



金融仲介機能の発揮について

地域金融円滑化のための基本方針

大分みらい信用金庫は、「金融サービス業として地域の発展に貢献し、地域の生活者と共に豊かな地域社会をつくる」ことを使命としており、地域金融の円滑化に全力を傾注して取り組んでまいります。

1.取組方針

当金庫において、地域の中小企業のみなさまに対する資金供給・経営相談・経営指導・経営改善支援および地域のみなさまの生活の安定を図る対応を行うことは、地域密着型金融機関として最も重要な社会的使命です。

お客さまから資金需要や貸付条件の変更等の要請があった場合には、これまでと同様、その要請を真摯に受け止め、力一杯の目利き力を発揮し、密度の濃いコミュニケーションによりお客さまの抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向け、きめ細かな対応に取り組めます。

2.金融円滑化措置の円滑な実施に向けた態勢整備

当金庫は、上記取組方針を適切に実施するため、以下のとおり、必要な態勢整備を図っております。

- (1)金融円滑化管理方針の策定
- (2)金融円滑化管理規程の策定
- (3)金融円滑化マニュアルの策定

3.他の金融機関等との緊密な連携

当金庫は、複数の金融機関より借入を行っているお客さまから貸付条件の変更等の要請があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を得たうえで、これらの関係機関と情報の確認・照会を行うなど、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めてまいります。

4.苦情相談窓口

お客さまからの貸付条件の変更等に関する苦情相談は、次の相談窓口をご利用ください。

大分みらい信用金庫 営業推進部 フリーダイヤル 0120-500-465(直通)

(受付時間 当金庫営業日の9:00～17:00)

●中小企業者等に対する金融の円滑化に関する取組状況について

(単位:件、百万円)

債務者が 中小企業者である場合	平成25年9月末		平成26年3月末		平成26年9月末		平成27年3月末		平成27年9月末		平成28年3月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	3,176	79,445	3,784	91,204	4,304	103,130	4,785	113,634	5,191	127,312	5,707	132,913
うち、実行に係る貸付債権	2,942	74,861	3,543	86,433	4,061	98,152	4,503	108,032	4,907	116,107	5,391	126,604
うち、謝絶に係る貸付債権	25	402	25	402	25	402	25	402	25	402	25	402
うち、審査中に係る貸付債権	37	629	38	652	32	824	46	1,130	43	1,588	60	1,503
うち、取下げに係る貸付債権	172	3,551	178	3,715	186	3,749	211	4,068	216	4,212	231	4,401
債務者が 住宅資金借入者である場合	平成25年9月末		平成26年3月末		平成26年9月末		平成27年3月末		平成27年9月末		平成28年3月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	202	2,008	209	2,059	219	2,183	231	2,332	247	2,423	255	2,498
うち、実行に係る貸付債権	167	1,679	172	1,716	181	1,818	193	1,958	209	2,068	214	2,110
うち、謝絶に係る貸付債権	3	30	3	30	3	30	3	30	3	30	3	30
うち、審査中に係る貸付債権	0	0	1	6	2	28	2	37	0	0	1	2
うち、取下げに係る貸付債権	32	298	33	305	33	305	33	305	35	324	37	354

地域密着型金融の推進について

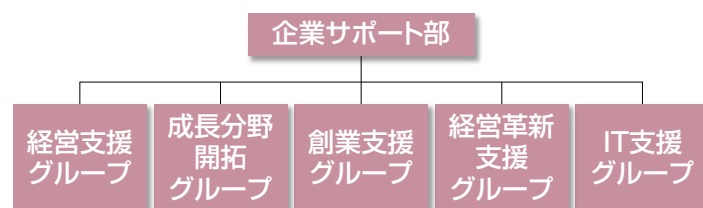
当金庫は、地域密着型金融の担い手として、地方創生・地域経済の活性化・中小企業金融の円滑化に向けた取り組みを積極的に推進しています。

1. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

●経営支援体制（平成27年度）

当金庫では、企業の売上向上・創業・事業承継・業務効率化など、さまざまな経営課題の解決をサポートするために企業サポート部を設置しています。

平成27年度は中小企業診断士2名を含む5人体制でお取引先の課題解決や新規創業に取り組みました。



●経営改善支援への取り組み状況と実績

お取引先企業（個人事業主を含む）3,793先の中から45先を対象に経営改善支援に取り組みました。

※詳細については、「経営改善支援等の取組実績」をご参照ください。

具体的な取り組み状況は、以下のとおりです。

- 経営改善計画策定支援…………… 34先
- 経営会議への参加…………… 28先(延べ167回)
- 〈以下については、経営改善支援先45先以外のお取引先を含みます〉
- 外部支援機関と連携した専門家派遣事業…………… 82先(延べ199回)
- 大分県再生支援協議会…………… 2先
- 大分県経営改善支援センター…………… 3先

●経営改善支援等の取組実績（平成27年4月～28年3月）

（単位：先数）

（単位：%）

		初期債務者数					経営改善支援 取組率	ランクアップ率	再生計画 策定率	
		うち経営改善支援取組先数								
			αのうち期末に 債務者区分が ランクアップ した先数	αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数	αのうち 再生計画を 策定した先数					
		A	α	β	γ	δ	α/A	β/α	δ/α	
正常先	①	2,564	6		6	2	0.2		33.3	
要注意先	うちその他 要注意先	②	1,019	29	0	28	22	2.8	0.0	75.9
	うち要管理先	③	13	3	0	2	3	23.1	0.0	100.0
破綻懸念先	④	102	7	0	7	7	6.9	0.0	100.0	
実質破綻先	⑤	82	0	0	0	0	0.0	－	－	
破綻先	⑥	13	0	0	0	0	0.0	－	－	
	小計 (②～⑥の計)	1,229	39	0	37	32	3.2	0.0	82.1	
合計		3,793	45	0	43	34	1.2	0.0	75.6	

（注）・期初債務者数および債務者区分は平成27年4月当初時点で整理しています。
 ・債務者数、経営改善支援取組先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含みません。
 ・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。なお、経営改善支援取組先で期中に完済した債務者はαに含めています。βには含みません。
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含みます。
 ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理します。
 ・期中に新たに取引を開始した債務者については本表に含みません。
 ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
 ・「αのうち再生計画を策定している先数δ」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか中小企業支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含みます。



〈経営改善支援 取組事例〉

中小企業・小規模事業者の経営支援に関する取組方針

当金庫は資金供給者としての役割にとどまらず、長期的な取引関係を通じて蓄積された情報や地域の外部専門家・外部機関等とのネットワークを利用してコンサルティング機能を発揮することにより、取引先企業の経営支援や事業再生・事業拡大について最大限支援していく方針です。

経営改善・事業再生・業種転換などの支援

●**専門家派遣により徹底3Sを実施し従業員の意識が改善した事例**
大分市内の印刷業A社様は経営改善支援センター事業を活用して暫定3カ年計画を策定し、モニタリングを実施してきました。

A社様は海外製の印刷機を使用していますが、この機械は品質には定評があるものの、印材は同メーカー製しか適応せず代替品がないため、近年の相次ぐ値上げにより原価率の上昇が課題となっていました。

そのため、印材のロス削減を目標に掲げ、大分県信用保証協会の専門家派遣制度を利用し、5S(徹底3S)を実施することになりました。

専門家による指導の下、各部門に責任者を配置してスケジュール管理を行い、整理整頓に取り組んだ結果、工場に活スペースが生まれ、インクや紙等の在庫の見える化が図れるようになり、ロス削減を実現することができました。

また、全社一斉清掃を毎朝実施することにより、従業員の原価意識も変わってきました。

創業・新規事業開拓の支援

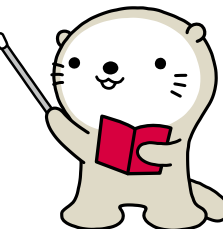
●**大分市創業支援事業計画に参画**

当金庫は大分市創業支援事業計画の認定創業支援事業者となり、特定創業支援事業として大分市内10店舗で創業相談を行っています。



地方創生への取り組み

当金庫は地方創生の総合戦略の策定と具体的施策の実践に向け、6市1町と包括連携協定を締結いたしました。また民間3団体との業務提携も行いました。



別府市(平成27年11月26日締結)



宇佐市(平成27年11月30日締結)



大分市(平成27年12月17日締結)



中津市(平成28年1月19日締結)



豊後高田市(平成28年2月15日締結)



由布市(平成28年2月16日締結)



日出町(平成28年2月17日締結)



大分県中小企業家同友会(平成27年11月16日締結)



学校法人別府大学(平成28年3月7日締結)



別府竹製品協同組合(平成28年3月15日締結)

〈資金供給機能の発揮〉

信用金庫の強みを活かし、お取引先の個人、中小企業・小規模事業者のみなさまの定量的な情報のみならず、目利き力を発揮して、過度に不動産担保や個人保証に依存しない小口融資を推進し、地域のみなさまの資金需要にお応えしています。

〈外部機関との連携〉



▲「起業家・経営者のためのいまさら聞けないマーケティング4つの基本」

●平成28年2月3日～5日に、創業支援等に関するセミナーを県内三カ所（別府市、大分市、日田市）で開催しました。このセミナーは、当金庫を含む大分県信用金庫協会が、日本政策金融公庫と創業支援や地域貢献を目的として毎年開催しています。

当金庫は、専門家派遣時には必ず担当者が同席し、現場での支援に協力するほか、専門家のノウハウも参考とするなど、支援機関としての能力向上に取り組んでいます。

今後も外部機関・外部専門家等と連携して、中小企業・小規模事業者の経営支援に真摯に取り組んでまいります。

2.地域の面的再生への積極的な参画

●みらいしんきん同友会

みらいしんきん同友会は、お取引先企業の経営者のみなさまと当金庫を結ぶネットワーク組織です。昭和51年11月に発足し本年で40周年を迎えます。

現在26支部、約1,600名が、各種講演会や勉強会、社員研修や若手経営者のマネジメントスクールなどの自己啓発や親睦活動を展開しています。



▲本店・野口支部 バス旅行



▲亀川支部 チャリティバザーと餅つき大会



▲湯布院支部 由布見まつり



▲南大分支部 ボウリング大会



▲高城支部 柳川川下り



▲同友会機関誌「DO YOU!!」

●未来経営者スクール

「未来経営者スクール」は、参加者が互いに経営者として研鑽を積み、異業種交流を行うことで自企業の発展に資することを目的としています。

平成10年度からスタートした本スクールは、これまで18回生が卒業し、延べ425名のみなさまにご参加いただきました。卒業生同士のネットワークもでき、次期経営者として職場でのマネジメント等に活用しているという声もいただいています。



▲未来経営者スクール

●みらいビジネススクール

みらいしんきん同友会活動の一環として開催している「みらいビジネススクール」は、会員企業の人材育成や新入社員教育のお手伝いを行っています。

これまでに「管理者研修」「新入社員研修」等各種研修会を開催し、延べ906社3,340名のみなさまに受講していただきました。

今後も地域の中小企業のみなさまのお役に立てるような研修を行っていきます。



▲みらいビジネススクール

●みらいビジネス交流会

地域の中小企業のみなさま同士の交流を目的に、平成18年度より「みらいビジネス交流会」を開催しています。平成27年度は「県外中小企業者との交流」、「県外企業への販路開拓支援・仕入先拡大支援」等を目的に平成27年10月23日にマリンメッセ福岡で開催された「第3回しんきん合同商談会（主催：一般社団法人九州北部信用金庫協会）」に参加いたしました。

今後も、同友会会員企業ならびに県内中小企業のみなさまのお役に立てるよう、新たなビジネスの出会いの場を提供してまいります。

※当金庫からの出展企業数5社



▲第3回しんきん合同商談会

3.地域やお客さまに対する積極的な情報発信

●地域活性化に繋がる情報の発信

地域やお取引先の景況感等の動向把握を目的とした「中小企業景気動向調査」や時事的な話題を調査する各種特別調査を行っております。調査結果を冊子や当金庫ホームページに掲載することで、情報を共有化し、企業経営の新たな問題点やヒントを得る機会を提供しています。



●インターンシップの実施

就職活動を控えた学生を対象に就業体験機会を提供し、金融業務への理解を深めてもらうため、インターンシップを実施しています。

平成27年度は、夏季2日コースを1回、冬季1日コースを3回実施。大分県内外の学生総勢50名にご参加いただき、信用金庫の歴史やビジネスマナー等の講義のほかに、グループワークや営業店見学を体験していただきました。



▲インターンシップ

まち 地域づくり活動について

●地域のイベント

「別府八湯温泉まつり」を皮切りに、県央・県北各地のイベントやお祭りに参加しています。

地域の元気はみらいしんきんのパワーの源。職員一丸となって地域行事を盛り上げています。



▲府内戦紙



▲中津祇園「はも音頭」



▲別府八湯温泉まつり

●スポーツ・文化事業支援

子どもたちの健やかな成長を願い、各種スポーツ大会を支援しています。

主催・協賛・後援などさまざまな形で地域や子どもたちと、いつまでも関わっていこうと考えています。

ストリートギャラリーとしてスタートした「MIRAI GALLERY」は今ではすっかり定着し、地元芸術家の発表の場として、広く親しまれています。



▲豊の国けまりフェスティバルサッカー大会



▲参加チームに贈呈される記念ボール



▲中津市成人祝賀駅伝競走大会



▲MIRAI GALLERY別府会場



▲MIRAI GALLERY大分会場

●福祉・環境づくりへの参画

毎月第2木曜日に行う、各店独自のボランティア活動をはじめ、大分国際車いすマラソン大会への協力、別府市海岸海浜清掃奉仕活動といった環境への取り組みにもボランティアで参加しています。



▲別府市海岸海浜清掃奉仕活動

リスク管理態勢について

また、「事務リスク」「システムリスク」をはじめとしたいわゆる「オペレーショナル・リスク」については、そのリスクの顕在化（発生）を最小限にとどめるために、各々のリスク管理方針・管理規程に基づき、牽制・検証態勢の構築などの予防策やリスク軽減策を策定・実施するとともに、万一の場合に備えた「コンティンジェンシープラン（危機時対応策）」や、大規模地震等の際、業務継続を図るための「業務継続計画」を策定しています。

平成28年6月末現在



内部管理態勢の充実について

法令等遵守態勢について

法令等遵守態勢（コンプライアンス）とは、法令をはじめ当金庫内の諸規程さらには確立された社会規範に至るまで、あらゆるルールを遵守することです。当金庫は、「内部管理基本方針」「リスク管理基本方針」「法務リスク管理基本方針」「法令等遵守に係る基本方針」等に基づき、地域に根ざした協同組織金融機関としての社会的使命と高い公共性を全役職員に周知徹底し、社会人としての健全な常識や、より高い倫理観を持って業務活動を行い、社会的責任を果たしていくことが、経営の最重要課題の一つと位置づけています。

コンプライアンス態勢の整備については、研修等教育を推進しており、平成27年度には全店で1,406回のコンプライアンス勉強会を開催、また職員一人ひとりのレベルアップを図るため、コンプライアンス検定試験受験を奨励し、382人（平成28年3月末現在）の役職員が合格しています。さらに全役職員が「コンプライアンス手帳」を常時携帯し、定期的に自己チェックを行うなど態勢整備を促進しています。

法令等遵守に係る基本方針

経営理念に基づき、高い倫理観と社会的使命や公共性を自覚して業務を遂行し、地域の信頼を確保する。

1. 経営幹部（役員および部室店長）は、金庫が公器であることを自覚して、経営理念に基づく健全な金庫運営を第一とする。
2. 役職員等は、立派な社会人として、高い法令等遵守（コンプライアンス）精神と社会的使命感を持って業務を遂行する。
3. 役職員等は、私生活の健全化に努める。
4. 反社会的勢力は断固排除する。

コンプライアンス態勢

コンプライアンスの実現のため、コンプライアンスに関連する方針や規程、組織や役割等を網羅した冊子「コンプライアンス態勢」を役職員全員に配付し、教育・研修に活用しています。主な内容は以下のとおりです。

○コンプライアンスの組織と役割

役職員の基本的な責任と禁止事項、法務リスク管理規程に基づく各組織・役職員の役割等を定めています。コンプライアンスを統括する部署として役員を含めた全部室の横断的な組織である「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、本部・営業店の全部室店に「コンプライアンス責任者」「コンプライアンス担当者」を配置し、「コンプライアンス責任者会議」「コンプライアンス担当者会議」を定期的開催するなどコンプライアンス態勢の整備を図ることとしています。

○コンプライアンス・マニュアル

役職員が遵守すべき法令等の解説や、違反行為を発見した場合の対処方法などを定めています。毎月「コンプライアンス・チェックリスト」で自己チェックを行うことや、コンプライアンス違反情報の収集・報告、それらの事案へ対応するための組織と情報の流れを定めています。また、法令等の解説書等を添付しています。

○コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスの具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定することを定めています。

利益相反管理への対応について

当金庫は、利益相反管理基本方針ならびに利益相反管理規程を制定し、お客さまとのお取引にあたり、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理し、お客さまの利益を保護するよう努めることとしています。

反社会的勢力への対応について

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を断固遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定めて、業務の適切性および健全性の確保に努めています。

反社会的勢力に対する基本方針

大分みらい信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

- 1.当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
- 2.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- 3.当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
- 4.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- 5.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

【注】本方針において「反社会的勢力」とは、属性要件が暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過していない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動（政治活動）標榜ゴロ、特殊知能暴力団等、その他これらに準じる者（以下、これらを暴力団員等という。）、および、暴力団員等が経営を支配または経営に実質的に関与していると認められる関係がある者、暴力団員等を不当に利用している者、暴力団員等への資金提供、便宜供与等、社会的に非難されるべき関係を有する者をいいます。更に、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当要求等の行為要件にも着目して判断します。

お客さま保護態勢について

金融商品取引法等への対応について

平成19年9月の「金融商品取引法」の全面施行および信用金庫法等の関連法令の改正を受け、当金庫では、元本割れ等のリスクがある金融商品の販売管理態勢のさらなる充実に努めております。

お客さまにより一層ご満足、ご安心いただけるよう、以下の勧誘方針を遵守し、適切な運用のご提案を行ってまいります。

当金庫の勧誘方針

- 1.当金庫は、お客さまの知識、経験、財産の状況および当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らし、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- 2.金融商品の選択・購入は、お客さまご自身のご判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客さまに適正なご判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
- 3.当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- 4.当金庫は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
- 5.金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

お客さまへの説明態勢について

融資取引をはじめとするお客さまとのお取引については、その内容をお取引の関係者に十分にご理解いただくことが必要です。そのため「説明態勢に係る規程」等を整備するとともに、職員教育の徹底・人材の育成を図ることとしています。

苦情等への対応について

お客さまからの苦情等に対しては、公平・誠実に対応し、迅速な解決を図ることが、お客さまとの信頼向上を図るうえで最も重要であると認識し、職員教育の徹底や他金融機関の事例も含めた事例の分析等を通じて、同様の苦情等の発生を未然に防止する態勢の整備に努めています。

金融ADR制度への対応について

当金庫は、お客さまからの相談・苦情等のお申し出に公平・誠実・迅速に対応するため、金融ADR制度を踏まえ、内部管理態勢等を整備して相談・苦情等の解決を図り、信頼性の向上に努めています。

苦情処理措置および紛争解決措置の内容

苦情処理措置

当金庫では、業務運営体制・内部規則を整備し、「当金庫における苦情処理措置・紛争解決措置等の概要」をホームページおよび各営業店に店頭掲示することで公表しています。苦情等のお申し出につきましては、当金庫営業日にお取引のある支店もしくは営業推進部（9時～17時、電話：0120-310-708）までお申し出ください。

紛争解決措置

下記の仲裁センター等に加えて最寄りの弁護士会で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客さまは、当金庫営業日に、上記営業推進部または全国しんきん相談所（9時～17時、電話：03-3517-5825）までお申し出ください。

- 東京弁護士会（電話：03-3581-0031）
- 第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）
- 第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）
- 熊本県弁護士会（電話：096-325-0913）
- 鹿児島県弁護士会（電話：099-226-3765）

顧客情報保護への対応について

お客さまに個人情報を安心してご提供いただくため、関係法令および諸規程等を遵守し、「顧客情報保護基本方針」等に基づき顧客情報保護に努めます。

個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

当金庫は、お客さまから寄せられる「信頼」こそが金融機関として最も重要な経営の礎^{いしずえ}と考えています。そのため、従来よりお客さまの情報やプライバシー保護の徹底に努めてきました。

コンピュータ社会の進展など社会環境の変化に伴い、お客さまの個人情報および個人番号を適切に取り扱うことが社会的責務であることを強く認識し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善と機密性・正確性の確保に努めることを宣言いたします。

2015年10月1日 大分みらい信用金庫

お客さまの個人情報の利用目的に関するお知らせ

当金庫は、「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」ならびに「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）」に基づき、お客さまの個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用させていただきます。

業務内容

- ◎預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ◎投信販売業務、保険販売業務、証券仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ◎その他、信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

利用目的

- ◎各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため
- ◎犯罪収益移転防止法に基づくご本人様の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ◎預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ◎融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- ◎適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ◎与信事業に際して、当金庫が加盟する個人信用情報機関に個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため

- ◎他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ◎お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ◎市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ◎ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ◎提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ◎各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ◎その他、お客さまとお取引を適切かつ円滑に履行するため
- ◎各種法定調書の作成、非課税貯蓄制度の適用のため

ダイレクト・マーケティングの中止

- ◎当金庫は、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、お客さまから中止のお申し出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。中止を希望されるお客さまは、下記のご相談窓口までお申し出ください。

法令等による利用目的の限定

- ◎信用金庫法施行規則第110条等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

- ◎信用金庫法施行規則第111条等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供はいたしません。

個人情報に関するご相談窓口

大分みらい信用金庫 営業推進部

- 住所 〒874-8639 別府市駅前本町1番31号
- 電話番号 0977-22-1184
- FAX 0977-22-7671
- Eメール mirai@oitamirai.co.jp

- 窓口の時間帯 9:00～17:00

（月～金 但し、金融機関の休業日は除く）

- ※詳しくは、本支店窓口にお申し出いただくか、当金庫ホームページをご覧ください。

金融犯罪に対する対応について

当金庫では、金融犯罪に対する対応について、以下の取り組みを行っております。

振り込め詐欺等への対応について

●振り込め詐欺にご注意ください

振り込め詐欺とは、いわゆる「オレオレ詐欺」や「還付金返還詐欺」等の総称です。最近では犯罪の手口が複雑化しておりますので、十分にご注意ください。

●ATMコーナーでの対応(支払限度額、暗証番号変更)

全国的にキャッシュカードの偽造または盗難によりATMで預金が不正に引き出される被害が増加しております。お客さまにおかれましては、キャッシュカードや暗証番号の厳重な管理をお願いします。暗証番号は定期的に変更することをおすすめします。暗証番号のご変更は、最寄りの当金庫ATMで可能です。

また、当金庫ATMで1日あたりのお支払限度額を減額変更することができます。普段ご利用される金額にあわせて制限することで、お客さまの大切なご預金を守ることができます。

●偽造、盗難キャッシュカード被害が発生した場合の取り扱い

キャッシュカードの偽造または盗難により個人のお客さまのご預金がATMから不正に引き出された場合には原則として当金庫が補償させていただきますが、お客さまに「重大な過失」または「過失」があるなどの場合には、被害額の全部または一部について補償いたしかねるケースがありますので、十分ご注意ください。

なお、ご不明な点がある場合には、当金庫の窓口等にお問い合わせください。

●キャッシュカード等の盗難、紛失の24時間受付実施

キャッシュカードの盗難・偽造等の被害に遭った時は、ただちに以下の受付先にご連絡ください。

曜日等	受付時間帯	受付先名称	受付先電話番号
平日	8時30分～17時00分	各お取引店	各お取引店電話番号
	上記時間帯以外	信金事故届け受付センター	0120-361-334
土曜・日曜・祝日		信金事故届け受付センター	0120-361-334

「暮らし安心」ネットワーク運動について

昨今多発する振り込め詐欺などの金融犯罪からお客さまを守り、安心して暮らせる地域づくりのため、全店で「暮らし安心」ネットワーク運動を展開しています。

本活動については、別府警察署にもご協力いただき、平成21年2月から活動を開始しました。

1.方針

お取引先が振り込め詐欺に遭わないよう、主に高齢のお客さまと渉外係が連携して被害防止に努めます。

2.具体的内容

詐欺被害の未然防止を図るため、渉外係が当金庫への連絡方法や担当者名等が記載されたパンフレットをお取引先に持参し、お客さまの電話機近辺に貼付させていただくことをお勧めしています。

不審な電話や訪問、郵便物等があった場合、すぐにご連絡をいただき、一緒になって被害を防止しようとするものです。



預金商品のご案内

平成28年6月末現在

主な預金の種類	特 色	期 間	お預け入れ金額
当座預金	小切手・手形を振り出すことによりお支払いできます。法人や個人事業者の方の効率的な資金管理に最適です。	随時	1円以上
普通預金	給与、年金、配当金の受け取り、公共料金の自動支払など、お気軽にご利用できます。オリジナルデザインのみらっこ通帳もございます。	随時	1円以上
無利息型普通預金	無利息ですが、預金保険制度により、全額保護される普通預金です。すでにお持ちの普通預金口座を変更することもできます。	随時	1円以上
総合口座	1冊の通帳に普通預金、定期預金、自動融資(当座貸越)をセットした暮らしに欠かせない口座です。オリジナルデザインのみらっこ通帳もございます。	普通預金、定期預金と同様	(普通預金)1円以上 (定期預金)1万円以上
M's総合口座	20～35歳までの若者を対象とした総合口座です。ご希望によりカードローンなどがセットできます。	普通預金、定期預金と同様	(普通預金)1円以上 (定期預金)1万円以上
貯蓄預金	個人の方専用の預金です。20万円型と40万円型があります。(自動受取・自動支払はご利用できません)	随時	1円以上
通知預金	短期間の運用に最適です。	7日以上	1万円以上
納税準備預金	税金の納付資金専用の預金です。	原則お引き出しは納税時のみ	1円以上
期日指定定期預金	1年複利の有利な定期預金です。1年据え置いた後は、1カ月前にご連絡いただければお引き出しができます。(個人の方に限ります)	最長3年(据置期間1年)	1,000円以上 300万円未満
スーパー定期預金	プランに合わせてお預け入れいただける手軽で身近な定期預金です。個人の方でお預け入れ期間3年以上の場合は、複利型の運用ができます。	1カ月～5年	1,000円以上
大口定期預金	大口資金を有利に運用できる定期預金です。	1カ月～5年	1,000万円以上
変動金利定期預金	6カ月ごとに適用利率が変動する定期預金です。	1カ月～3年	1,000円以上
定期積金	一定額を毎月継続して積み立てる預金です。	6カ月～5年	掛金1,000円以上
積立定期預金	目標を決めて自由に積み立てます。ボーナス時に増額もできます。	1年～7年	100円以上
一般財形預金	いろいろな目的の貯蓄としてご利用できます。給与やボーナスからの天引きで積み立てます。事業主等を通じたお申し出により払い戻しいたします。	3年～15年	1,000円以上
財形年金預金	60歳以降に年金として受け取るための老後の資金づくりを目的として、給与やボーナスからの天引きで積み立てます。	5年以上	1,000円以上 (元利合計550万円までは非課税)
財形住宅預金	マイホームの新築やリフォームなど、住まいの資金づくりを目的として、給与やボーナスからの天引きで積み立てます。		
譲渡性預金(NCD)	譲渡可能な預金で大口資金の短期間運用に適しています。	2週間～2年	1,000万円以上

※金利は、店頭表示利率を適用します。

その他の金融商品・サービスのご案内

平成28年6月末現在

主な金融商品・サービスの種類	特 長
テレホンバンキング	フリーダイヤルで、残高照会や振込などがご利用できます。
インターネットバンキング	パソコンや携帯電話から残高照会や振込、税金の払込などがご利用できます。法人の方には、総合振込など大量の振込ができるサービスもご用意しております。
為替自動送金サービス	毎月定期的な振込先(駐車場金、家賃、学費など)を登録することで煩雑なお振り込み手続きを自動化します。
預金口座振替サービス	家賃、授業料、会費などを、お客さまに代わって口座振替により集金代行します。
しんきんテレホン・ファクシミリサービス	コンピュータが電話またはFAXでお客さまの口座への振込入金をご連絡します。また、残高照会などもご利用できます。
貸金庫	有価証券、預金証書、貴金属など、お客さまの大切な財産を安全にお預りします。
夜間金庫	お店の売上代金などを、窓口が終了した後も安全にお預りします。
しんきん電子マネーチャージサービス	楽天Edy株式会社のサービスであるEdyおよびEdyチャージをお客さまが利用することを目的に、信用金庫口座からのEdyチャージ(預金口座振替により引落し)ができるサービスです。
しんきんコンビニ収納サービス	事業を営むお客さまの販売代金を、全国のコンビニエンスストアを通して、取引先顧客から回収するサービスです。
みらいポイントカード	各種ご契約に応じて差し上げるポイントカードを集めていただくと、ポイント数に応じて景品と交換できるサービスです。
デビットカードサービス	お手持ちのキャッシュカードが、全国のJ-Debit加盟店でのお買い物やお食事代のお支払いにそのままご利用いただけるサービスです。
年金受取手続サービス	年金の受取手続や受取額の調査等を専門家を通じてお手伝いします。
公共債の窓口販売	個人向け国債等をお取り扱いしております。
生命保険の窓口販売	個人年金保険や一時払終身保険等をお取り扱いしております。
損害保険の窓口販売	住宅ローンご利用のお客さまへの長期火災保険や、企業の業務上の災害に備えるための損害保険をお取り扱いしております。
信託契約代理業務	土地信託、年金信託、公益信託、特定贈与信託、特定金銭信託などをお取り扱いしております。(取扱店:本店営業部、大分支店、中津中央支店)
併営業務代理店業務	遺言信託、遺産整理業務をお取り扱いしております。(取扱店:本店営業部、大分支店、中津中央支店)
しんきん電子記録債権サービス(でんさいネットサービス)	でんさいネットは、全国の金融機関が加盟する新たな資金決済手段です。当金庫も参加金融機関として、でんさいネットサービスの提供を行っております。

融資商品のご案内

●個人向けローン

平成28年6月末現在

主なローンの種類	お使いみち	ご利用限度額	ご融資期間
住宅ローン	マイホーム物語	10,000万円以内	35年以内
	しんきん住宅ローン	8,000万円以内	35年以内
	しんきん無担保住宅・リフォームローン	1,500万円以内	20年以内
	しんきん空き家解体ローン「解・体・新・所。」	500万円以内	20年以内
教育ローン	しんきん教育ローン	1,000万円以内	16年以内 (在学中据置可)
	みらい教育カードローン「春、いちばん」	50万円～300万円以内	5年以内(1年更新) 【カードローン期間中】 【証書貸付切替後】 3カ月～10年以内
ローン	しんきんマイカーローン	1,000万円以内	10年以内
ローリー	みらいおさいふローン	300万円以内	7年以内
	みらいフリーローンMAX500	500万円以内	10年以内
ローカ	しんきんローン	500万円以内	10年以内
	みらいきやっする	500万円以内	5年(自動更新可)
その他	みらいカードローン	100万円以内	3年(自動更新可)
	みらいシニアライフローン	100万円以内	10年以内
	みらい環境ローン	1,000万円以内	15年以内
	職域サポートローン	500万円以内	10年以内

●事業者向けローン

主なローンの種類	お使いみち	ご利用限度額	ご融資期間
クイックワイド保証(大分県信用保証協会保証付)	運転資金にご利用できます。	8,000万円以内	10年以内
クイック1250保証(大分県信用保証協会保証付)		1,250万円以内	10年以内
事業者カードローン(大分県信用保証協会保証付)		2,000万円以内	1年または2年
みらい事業者カードローン300(大分県信用保証協会保証付)	事業資金にご利用できます。	300万円以内	1年または2年
みらい新事業応援当座貸越(大分県信用保証協会保証付)		2,000万円以内	1年
クイックローン(大分県信用保証協会保証付)		2億8,000万円以内	1年または2年
創業サポートローン	創業または新規事業の開発などに必要な資金をサポートします。	1,000万円以内	運転5年以内、設備10年以内
みらい夏期・年末特別短期融資	季節的な仕入・賞与資金などにご利用できます。	3,000万円以内	1年以内

※他にも各種ローンをご用意しています。詳しくは最寄りの窓口までお気軽にご相談ください。

主な手数料のご案内

●国内為替手数料

平成28年6月末現在

内容	振込金額	当金庫同一店内宛	当金庫本店・県内信金宛	他行宛
振込1件につき	ATM利用(現金扱い)	5万円未満	無料	216円
		5万円以上	無料	432円
	ATM利用(キャッシュカード扱い)	5万円未満	無料	108円
	eバンキング利用(FB・HB・インターネット・モバイル・テレホン)	5万円以上	無料	216円
	窓口利用(電信・文書扱い)	5万円未満	108円	324円
		5万円以上	324円	540円
為替自動送金		5万円未満	無料	108円
		5万円以上	無料	216円
新規契約手数料				1,080円
代金取立	当所(大分交換所扱い)	216円	その他	
	他所(当所以外の交換所扱い)	至急扱 普通扱	1,144円 864円	不渡手形返却料 648円
			取立手形組戻料 648円	取立手形店頭呈示料 648円
				送金・振込の組戻料 648円

●その他手数料

小切手帳(1冊/50枚)	648円	両替機 両替 窓 □	1～49枚…無料 / 50～500枚…100円 / 501～1,000枚…200円 / 1,001～1,500枚…300円
約束手形・為替手形帳(1冊/50枚)	864円		1～49枚…無料 / 50～500枚…324円 / 501～1,000枚…540円 / 1,001～2,000枚…756円
自己宛小切手(1枚)	540円		2,001枚以上は1,000枚ごとに324円加算
各種取引履歴明細	540円		
残高証明書	当金庫所定(1通)		324円
	英文・その他(1通)		1,080円
利息証明書発行(1通)			540円
不動産担保設定*	基本手数料		32,400円
	変更・追加手数料		10,800円
	抹消手数料		5,400円
通帳・証書・キャッシュカード・ローンカード・出資証券再発行			1,080円
ファームバンキング基本手数料(月額)			3,240円
ホームバンキング基本手数料(月額)			1,080円
個人インターネットバンキング基本手数料(月額)			108円
法人インターネットバンキング基本手数料(月額)			3,240円
テレホンバンキング基本手数料			無料
署名鑑登録手数料			5,400円
変更手数料			0円
夜間金庫利用料(月額)			3,240円
貸金庫利用料(年額)			7,560円～25,920円
ICキャッシュカード発行			1,080円

※不動産担保設定手数料については、新規申込金額と現在ご利用いただいている借入残高の合計額が300万円以下の場合は手数料はいただきません。

●でんさいネット

記録等の種類		請求等する方法	
		パソコン	事務代行
発生記録	当金庫宛	324円	864円
	他行庫宛	648円	1,188円
譲渡記録	当金庫宛	324円	864円
	他行庫宛	648円	1,188円
分割(譲渡)記録	当金庫宛	324円	864円
	他行庫宛	648円	1,188円
開示請求	通常開示(オンライン)	0	—
	特例開示(書面)	—	3,780円
	残高の開示(都度発行方式)	—	4,860円
	残高の開示(定例発行方式)	—	1,620円
単独保証記録		324円	864円
	変更記録(オンライン)	324円	—
変更記録	変更記録(書面)	—	2,700円
	支払等記録	324円	864円

店舗・ATMネットワーク

広くて、便利。
大分県北エリアと
県央エリアをむすぶ
34の店舗網。



■大分・別府・由布・日出地区

平成28年6月末現在

店番	店名	ATM稼働				取扱い業務			住所	電話番号
		平日	土・日・祝	視覚障がい者対応	生体認証・IC対応	住宅金融支援機構	外国為替取次	外貨両替		
2	本店営業部	○	○	○	生体	○	○	○	〒874-8639 別府市駅前本町1番31号	0977-25-7710
3	南支店	○	○	○	生体	○	○		〒874-0942 別府市千代町11番15号	0977-22-3311
4	野口出張所	○		○	IC		○		〒874-0933 別府市野口元町6番6号	0977-22-0151
5	鉄輪支店	○	○	○	生体	○	○	○	〒874-0045 別府市御幸2組	0977-66-1251
6	亀川支店	○	○	○	生体	○	○	○	〒874-0014 別府市亀川浜田町2番3号	0977-66-0161
7	山の手支店	○	○	○	生体	○	○		〒874-0902 別府市青山町1番1号	0977-22-0231
9	湯布院支店	○	○	○	生体	○	○	○	〒879-5102 由布市湯布院町川上3048番地の4	0977-84-2164
10	大分支店	○	○	○	生体	○	○	○	〒870-0021 大分市府内町1丁目2番8号	097-534-0131
11	上人支店	○	○	○	生体	○	○		〒874-0033 別府市上人南16組	0977-66-2261
12	南大分支店	○	○	○	IC	○	○		〒870-0887 大分市二又町3組3	097-544-1181
13	荘園支店	○	○	○	生体	○	○		〒874-0836 別府市東荘園3丁目1組	0977-24-7131
14	石垣支店	○	○	○	生体	○	○		〒874-0910 別府市石垣西7丁目1番1号	0977-25-0511
15	鶴見支店	○	○	○	IC	○	○		〒874-0848 別府市大畑1組2	0977-22-1131
17	春木出張所	○		○	IC		○		〒874-0910 別府市石垣西10丁目6番2号	0977-25-1181
19	扇山出張所	○	○	○	IC		○		〒874-0833 別府市鶴見5組2	0977-22-1135
20	東大分支店	○	○	○	IC	○	○		〒870-0919 大分市新栄町1番3号	097-556-6311
21	境川出張所	○	○	○	IC		○		〒874-0906 別府市天満町12番36号	0977-25-1881
22	日出支店	○	○	○	生体	○	○		〒879-1506 速見郡日出町仲ノ丁2582番地	0977-72-1511
24	津留支店	○	○	○	IC	○	○		〒870-0938 大分市今津留3丁目4番25号	097-556-1151
26	府内中央支店	○		○	IC	○	○		〒870-0046 大分市荷揚町3番1号	097-532-9255
27	高城支店	○	○	○	生体	○	○		〒870-0157 大分市高城本町3番3号	097-558-1644
29	大在支店	○	○	○	生体	○	○		〒870-0268 大分市政所1丁目1番11号	097-592-2171
42	向原支店	○	○	○	生体	○	○		〒879-5506 由布市挾間町挾間572番地1	097-583-1311
43	中央市場出張所	○		○	IC		○		〒870-0018 大分市豊海4丁目1番1号	097-533-3222
45	滝尾支店	○	○	○	IC	○	○		〒870-0945 大分市大字津守383番地の6	097-568-6111
46	鶴崎森町支店	○	○	○	生体	○	○		〒870-0127 大分市大字森町499番地の1	097-522-1181
62	坂ノ市支店	○	○	○	生体	○	○		〒870-0307 大分市坂ノ市中央4丁目2番3号	097-592-3511

※視覚障がい者対応ATMとは、ATMに設置されているプッシュボタン付きの受話器（ハンドセット）から、音声で操作手順をご案内するATMです。

※ATM稼働欄の「生体」は生体認証およびICカード対応、「IC」はICカード対応ATMが設置されている店舗です。ステッカーが貼付されているATMでご利用いただけます。

■ 県北地区

平成28年6月末現在

店番	店名	ATM稼働				取扱い業務			住所	電話番号
		平日	土・日・祝	視覚障がい者対応	生体認証・IC対応	住宅金融支援機構	外国為替取次	外貨両替		
50	中津中央支店	○	○	○	生体	○	○	○	〒871-0058 中津市豊田町2丁目453番地の1	0979-23-1111
53	中津北支店	○	○	○	IC	○	○		〒871-0067 中津市仲間町935番地の1	0979-22-3681
54	大幡支店	○	○	○	生体	○	○		〒871-0151 中津市大字大幡法705番地の1	0979-32-4051
55	高田支店	○	○	○	生体	○	○		〒879-0627 豊後高田市新地1978番地の1	0978-22-3400
56	鶴居支店	○	○	○	生体	○	○		〒871-0025 中津市大字万田字寺屋敷409番地の1	0979-22-1431
57	宇佐中央支店	○	○	○	生体	○	○		〒879-0453 宇佐市大字上田字前畑1013番地の1	0978-32-2123
58	如水支店	○	○	○	生体	○	○		〒871-0011 中津市大字下池永字新貝918番地の1	0979-25-1818

※視覚障がい者対応ATMとは、ATMに設置されているプッシュボタン付きの受話器（ハンドセット）から、音声で操作手順をご案内するATMです。

※ATM稼働欄の「生体」は生体認証およびICカード対応、「IC」はICカード対応ATMが設置されている店舗です。ステッカーが貼付されているATMでご利用いただけます。

■ 営業店所属長

					
常勤理事 別府営業統括 本店営業部長 後藤 誠一	南支店長 岡本 浩	野口出張所長 山田 真弓	鉄輪支店長 桑原 和宏	亀川支店長 姫野 央行	山の手支店長 井上 誠司
					
湯布院支店長 高橋 和彦	執行役員 大分営業統括 大分支店長 田部 吉夫	上人支店長 荒金 敦	南大分支店長 尾藤 繁	荘園支店長 赤澤 智視	石垣支店長 足立 栄治
					
鶴見支店長 須田 真統	春木出張所長 田辺 智子	扇山出張所長 河野 勝	東大分支店長 兼津留支店長 藤原 淳	境川出張所長 戸次 千里	日出支店長 阿南 亀義
					
府内中央支店長 久保 孝徳	高城支店長 佐藤 隆一	大在支店長 兼坂ノ市支店長 細川 浩一	向原支店長 光来出 忠司	中央市場出張所長 児玉 清記	滝尾支店長 末永 和人
					
鶴崎森町支店長 平岡 元庸	執行役員 県北営業統括 中津中央支店長 徳丸 正司	中津北支店長 稲数 亮次	大幡支店長 酒井 嘉和	高田支店長 安部 康昭	鶴居支店長 鳥羽 高広
					
宇佐中央支店長 宮崎 昇	如水支店長 大石 正敏	ローンプラザ長 山内 慎一			

店外ATMコーナー

平成28年6月末現在

別府市	
● IC えきマチ1丁目	
● IC トキハ別府店	
● IC ゆめタウン別府	
● IC 浜脇出張所	
● IC マルショクやまなみ店	
● IC マルショク関の江店	
● IC 亀川中央町	
● IC 立命館アジア太平洋大学	
● 別府医療センター ※	
● IC トキハインダストリー鶴見園店	
● IC 別府市役所	
● IC 富士見出張所	
● IC マルショク餅ヶ浜店	
日出町	
● IC マルショク豊岡店	
● マルショク川崎店 ※	

大分市	
● IC JR大分駅	
● 大分県庁 ※	
● オアシス21 ※	
● マルショク東大道店 ※	
● IC 宗方出張所	
● トキハわさだタウン ※	
● ミスターマックス南大分店 ※	
● IC 春日出張所	
● IC 大分市役所	
● フレスポ春日浦 ※	
● マルショク判田店 ※	
● IC せきしん出張所	
由布市	
● IC 花の木通り	
● 湯布院白衛隊 ※	
● 湯布院病院 ※	
● イオン挟間店 ※	

宇佐市	
● IC トキハインダストリー宇佐四日市店	
中津市	
● IC 中津市役所	
● IC ゆめタウン中津	
● イオン三光ショッピングセンター ※	
● IC 川島整形外科病院	
● IC 今津出張所	
吉富町	
● IC 吉富出張所	

● 土・日・祝日稼働 ● 平日のみ稼働
IC ICカード対応ATM

※のコーナーは、個人出資会員の時間外手数料無料の対象外となりますのでご注意ください。

※のコーナーでの当金庫カードによる平日時間外・土日の入金は、有料となりますのでご注意ください。

ATM利用のご案内

●時間外手数料一覧

	8:45	18:00
平日	108円	無 料
土 曜	108円	無 料
日祝日	108円	108円

●当金庫カード(通帳)での入金はいつでも無料です。
●他金融機関・ゆうちょ銀行カードは、平日8:00~21:00・土日祝日9:00~17:00の利用となり、「左記手数料+108円」となります。
※ご利用明細票に表示される手数料が、実際にご負担いただく手数料と異なる場合がございます。詳しくは、お取引金融機関にお問合せください。

●当金庫出資会員はATM時間外手数料は無料です。
(法人キャッシュカードは対象外)
①キャッシュコーナーにより稼働時間が異なります。
②当金庫カードを他金融機関のキャッシュコーナーでご利用の場合は、金融機関や時間帯によって手数料が異なります。
③お振込には振込手数料が必要です。

当金庫のキャッシュカードは、セブン銀行ATM・イオン銀行ATMでもご利用いただけます



ご利用できる時間	
●月曜	7:00~24:00
●火曜~金曜	0:00~24:00
●土曜	0:00~22:00
●日曜	8:00~22:00
●祝日	0:00~24:00

●土・日・月曜が祝日と重なった場合は、土・日・月曜のご利用時間となります。
●上記時間帯は最長利用可能時間帯です。ATMごとに営業時間が異なります。
●ご利用可能なお取引
キャッシュカードによるお引出し・お預入れ・残高照会
※法人キャッシュカードはご利用できません。 ※通帳のご利用はできません。
●お引出し・お預入れ手数料
一律108円(消費税込み)
※残高照会は手数料無料です。 ※出資会員のみなさまも手数料が必要です。



ご利用可能なお取引	
キャッシュカードによるお引出し・お振込み・残高照会 ※法人キャッシュカードはご利用できません。 ※通帳のご利用はできません。	
ご利用時間および手数料	
お引出し お振込み	●平日
	●土曜
	●日曜・祝日

※上記時間帯は最長利用可能時間帯です。ATMごとに営業時間が異なります。
※残高照会は手数料無料です。
※お振込みの際は、別途イオン銀行が定める振込手数料がかかります。
※カードローン・総合口座貸越の貸付額・返済額が1万円以下の場合、ご利用手数料は108円となります。利用明細票に表示される手数料と実際にご負担いただいた手数料が相違する場合がございますが、通帳には実際にご負担いただいた手数料が正しく表示されますのでご了承ください。

商品紹介



「みらっこの「ドリー夢」定期預金」を取扱中です。



パート・アルバイト・専業主婦の方もご利用いただけるカードローン「みらいきやっする」を取扱中です。



おさいふ自由でお手続きも簡単なフリーローン「みらいおさいふローン」を取扱中です。

トピックス

●「みらいローンプラザ別府」オープン

平成28年5月16日に、当金庫初のローン特化型店舗となる「みらいローンプラザ別府」を石垣支店境川出張所に併設オープンしました。各種ローンのご相談や仮審査の受付業務を行っており、平日18:30、土曜17:00まで営業しております。お気軽にご相談ください。



▲みらいローンプラザ別府

●みらいしんきん杯

わくわくドリーム将棋大会の開催

平成27年7月20日、毎年夏に行われているみらいこどもスクール事業として「みらいしんきん杯わくわくドリーム将棋大会」を別府市で開催しました。今回は大会審判長として、日本将棋連盟の豊川孝弘七段をお招きし、競技を行いました。競技と併せて豊川七段との指導対局も実施。対局に取り組む参加者の表情は真剣そのもの。素晴らしい夏の思い出をつくっていただきました。



▲「みらいしんきん杯わくわくドリーム将棋大会」

●イメージキャラクター「みらっこ」大活躍!

当金庫イメージキャラクターとして大人気の「みらっこ」は、県内各地のイベントでも大活躍!さまざまなイベントに駆けつけ、地元のみなさまと楽しく交流しています。平成27年9月に別府市で開催された「スライド・ザ・シティin別府」ではウォーターライダーにも挑戦し、観客のみなさまから大きな声援をいただきました。また同月、みらっこのFacebookページも開設しており、みなさまとの交流の場となっています。このほかご当地キャラクターの人気ナンバーワンを決める「ゆるキャラ®グランプリ」には3年連続で出場中。みらっこの応援をよろしくお願いします。



▲みらっこFacebookページを開設



▲ウォーターライダーにも挑戦

●「みらいしんきん職域サポート」を開始

当金庫では、平成27年8月3日にお取引企業の福利厚生をサポートする「みらいしんきん職域サポート」を開始しました。ご契約事業所にお勤めのみなさまへは特別金利が適用される「職域サポートローン」、信用金庫のネットワークを生かした「ライフサポートサービス」、健康関連サービスがセットされた「しんきんファミリーサポート定期積金」などの特典が提供されます。これらのサービスを通じて、事業所ぐるみでお客さまとの“絆”を深めています。



▲みらいしんきん職域サポート

総代会について

総代会制度の仕組み

信用金庫は会員同士の相互扶助の精神に支えられた協同組織の金融機関です。銀行などの株式会社は、本来、株主が資本を投下して利益を得るためにつくられた営利機関であるため、株主になるのは配当などの利益を得ることが目的です。これに対し、協同組織の信用金庫は会員の便益を目的としており、必要最低限な適正利益は確保しなければなりません、基本的には営利を目的としない金融機関です。

その運営は最高決議機関である「会員の総会または総代会」の意思決定に基づいて行われ、議決権は1人1票制をとっているため、会員の地位の平等性が尊重されています。

当金庫は4万人を超える多数の会員に支えられているため、総会にかえて、会員の中から選ばれた総代のみなさまで構成される総代会を最高意思決定機関としています。また、総代以外の会員のみなさまのご意見も、会員大会でのアンケートや役職員によるヒアリングなどを通じて経営に反映しています。

なお、総代会では、決算による剰余金処分案の決定、定款に関する事項、理事・監事の選任等の重要事項を決議しています。

総代の選考方法

●総代定数と任期

定款により、総代の定数は130人以上170人以内、任期は3年となっています。また、地区を8区の選任区域に分け、会員数に応じて選任区域ごとに定めています。

●総代の選考は次によります。

- ①総代会の議決により選任区域ごとに会員のうちから委嘱された選考委員が、その選任区域の総代定数に相当する総代候補者を選考し、その氏名を理事長に報告します。
- ②理事長は、総代候補者の氏名をその選任区域の会員に通知し、その通知した日から2週間以内に異議の申し出がなかった場合や異議の申し出をした会員が当該選任区域の会員数の3分の1に達しない場合は、会員からの信任を得たものとし、その総代候補者を総代に委嘱します。

総代候補者の選考基準

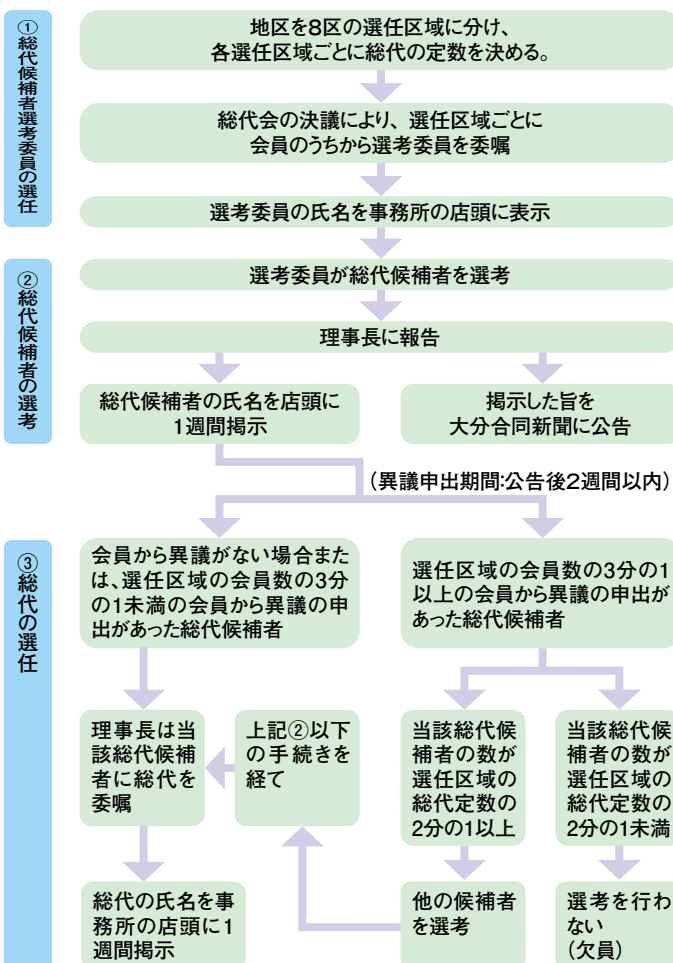
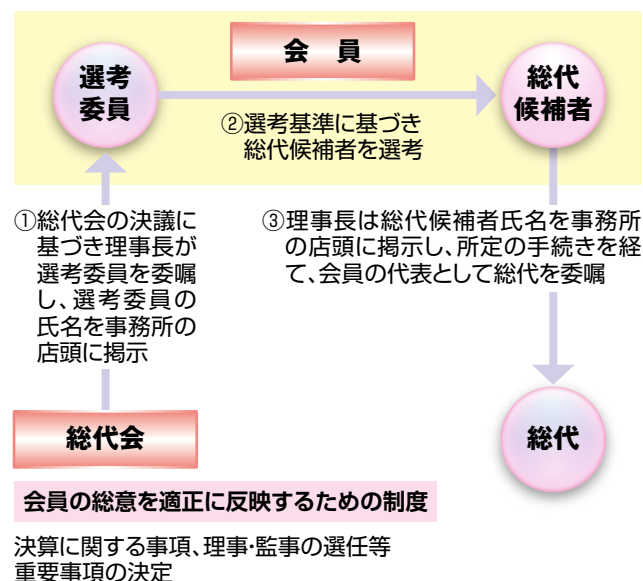
- ①資格要件は当金庫の会員であること。
- ②適格要件は次のとおりです。

地域において信望が厚く、行動力があり、
総代として相応しい方

総代として相応しい人格・識見に秀れ
当金庫の発展に寄与できる方

金庫の理念・使命をよく理解し、
金庫との緊密な取引関係を有する方

総代会は、会員一人ひとりの意見を
適正に反映するための開かれた制度です。



第95期通常総代会決議事項

平成28年6月27日、別府ビーコンプラザ「国際会議室」(別府市山の手町12番1号)に於いて、第95期通常総代会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

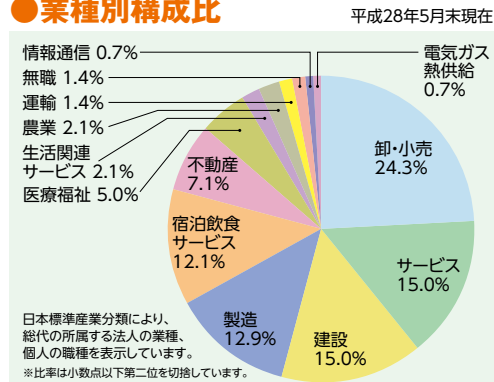
- 報告事項 第95期業務報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件
 決議事項 第1号議案 剰余金処分案承認の件
 第2号議案 信用金庫法第17条第3項に係る法定脱退の件
 第3号議案 定款一部変更の件
 第4号議案 理事および監事の任期満了に伴う選任の件
 第5号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件
 以上、いずれも原案どおり可決されました。



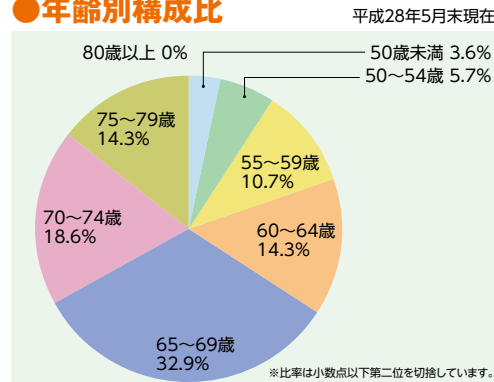
▲総代会の様子(平成28年6月27日)

総代の属性別構成比

●業種別構成比



●年齢別構成比



●職業別構成比

平成28年5月末現在

職業	構成比
法人役員	89.3%
個人事業者	5.0%
個人	5.7%

総代のご紹介

総代(任期 平成28年4月15日から平成31年4月14日まで) ※敬称は略させていただきます。

店舗	氏名	店舗	氏名	店舗	氏名	店舗	氏名	店舗	氏名
南	川島 賢一 ①	石垣・境川出張所	衛藤富喜雄 ⑤	鶴見・扇山出張所	安部 賢一 ⑥	大分	小澤 達也 ③	坂ノ市	荻本 浩一 ③
	神 日出男 ⑦		大倉 一泰 ①		神徳 博宗 ④		児玉 憲明 ②		姫野總一郎 ④
	後藤 明文 ④		岡崎 徹 ⑨		小林 徳弘 ②		指原 清之 ④		角 晴義 ⑤
	後藤 憲志 ⑤		小野 哲夫 ②		田中 俊一 ②		佐藤 俊孝 ①		田中 保邦 ⑤
	佐藤 秀男 ③		梶原 哲雄 ⑧		西 謙二 ⑥		長野 壽之 ③		中 秀正 ④
	高橋 正明 ①		河村 眞實 ⑧		堀 祐一 ⑨		原田 和明 ⑤		畑辺 元宏 ⑤
	友永 亨 ①		木村 裕次 ④		石井 謙次 ⑨		姫野 千里 ⑦		幣旗 勝行 ③
	永富 雅信 ③		鈴木 道憲 ④	日出	鈴木 明久 ⑨		磯邊 正之 ③	中津中央	三好 順一 ③
山の手	小野平八郎 ①	中野 大 ⑦	中村 保史 ⑥		前島 成好 ⑥	府内中央・中央市場出張所	加藤 公利 ⑦		若山 広利 ⑤
	小俣 勝廣 ③		阿部盛一郎 ⑥	湯布院	岩男裕二郎 ⑥		黄 梅雄 ①	中津北	大江康治郎 ③
	中島 一志 ①	荘園	安部 宗武 ⑨		太田 正美 ⑥		敷嶋 博和 ②		大倉莊三郎 ⑤
	三善 康行 ⑥		石坂 太郎 ①		桑野 和泉 ⑦		堤 勲四郎 ⑥		梶原 清二 ⑤
	吉武 淑子 ⑤		今橋 一男 ①		古長 英昭 ③		橋本 康弘 ①	大幡	池中 征司 ⑤
本店・野口出張所	麻生 雅憲 ①	鉄輪	伊東 健之 ⑥	南大分	土屋 誠司 ⑨	東大分	宮本 隆之 ④		狩生 孝治 ⑤
	安部 一郎 ④		岩瀬 公男 ⑥		利光 清美 ③		成良 宏典 ②		渡辺 賢一 ⑤
	伊藤 葉子 ④		上月敬一郎 ②		中谷 太郎 ①	津留	八坂 秀史 ①	鶴居	池田 義治 ⑤
	衛藤 縣 ①		河野 純一 ①	向原	安東 哲也 ⑥		土屋 一彦 ④		栗野 剛喜 ①
	小川 雅代 ⑥	亀川	長野 善行 ⑥		井上 隆次 ①		平尾 隆一 ④		坪根 誠 ①
	河内 聖藏 ④		安東 信男 ④		馬場 駿二 ⑤	高城	川野 正春 ④	如水	大山 龍秀 ⑤
	川本 尚哉 ④		櫻井 博之 ③		森 正行 ③		木戸 利夫 ①		末松 竹信 ⑤
	小出 英治 ⑤		杉本 邦弘 ⑨	滝尾	矢野 雅則 ⑧		西森 幸一 ⑦		山崎 弘彦 ⑤
	首藤哲二郎 ①	春木上人・出張所	高橋 護 ②		安藤 隆興 ⑤	大在	藤澤 常夫 ④		渡邊 誠二 ⑤
	菅 健一 ④		堀下 正夫 ⑤		佐藤 成己 ③		山内 清 ①	高田	原田 英一 ②
	寺田 真美 ①		笠木 治男 ③		川崎 徳則 ①		小野 秀幸 ⑨		高橋 宜宏 ⑤
	林 道弘 ⑨		神田 剛 ⑦	大分	佐藤 孝 ③		田中 弘史 ②		谷川 忠洋 ⑤
	三浦 公英 ②		高田 利徳 ⑦		安東 正二 ①	鶴崎森町	姫野 隆人 ⑨		藤林 鋭司 ①
	山口 巧 ④		中島 正一 ②		太田 光則 ⑦		倉員 誠二 ⑦		三木 幸雄 ⑤
					大谷 卓史 ⑥		鈴木 健一 ①		宮地 弘彦 ⑤
							玉井 用二 ⑦		

氏名の後の数字は重回数です。なお、平成4年旧別府信用金庫と旧府内信用金庫合併後の重回数で表示しています。

(平成28年5月末現在)以上140名

役員・組織図

役員

(平成28年6月27日現在)

常勤役員

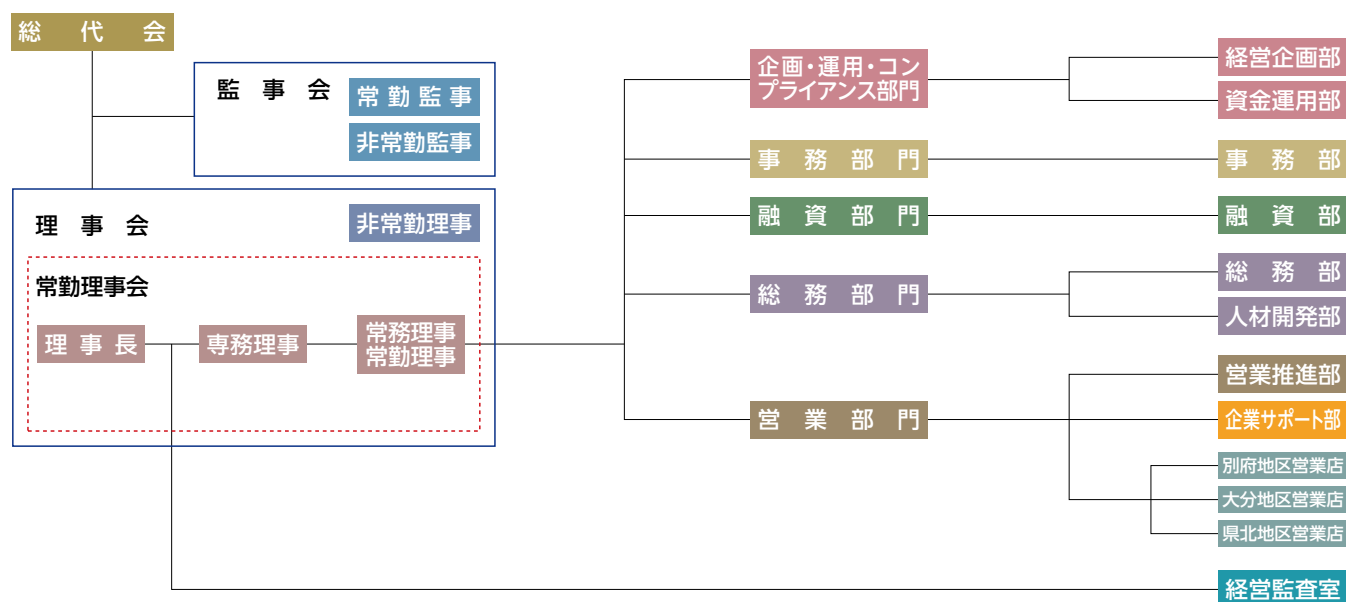
代表理事 理事長	関 啓二	代表理事 専務理事	時枝喜久生	常務理事	三浦 孝一	常務理事	山本 眞郎
常務理事	嵩地 秀雄	常務理事	森田 展弘	常勤理事	後藤 誠一	常勤監事	菊池 邦昭

非常勤役員

理 事	徳田 靖之 ^{※1}	理 事	立花 旦子 ^{※1}	理 事	高橋 欽哉 ^{※1}	理 事	樽谷 壽生 ^{※1}
理 事	植山 茂宏 ^{※1}	監 事	波多野郁子	監 事	利光 任	員外監事	池部 光 ^{※2}

※1：理事 徳田靖之、立花旦子、高橋欽哉、樽谷壽生、植山茂宏は信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合せ」に基づく職員外理事です。
 ※2：監事 池部 光は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

組織図



信金中央金庫について

●信金中央金庫の役割

信金中央金庫は全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関で、信用金庫の中央金融機関として昭和25年に設立され、平成12年には優先出資を東京証券取引所に上場しています。

また、「信用金庫業界の中央金融機関としての役割」「個別金融機関としての役割」を併せ持つ金融機関として、会員信用金庫と一体となって業務を行っています。

●信金中央金庫の経営力強化制度

信用金庫業界では、個々の信用金庫の健全性を確保し、業界全体の信用力の維持・向上を図るため、平成13年4月に「信用金庫経営力強化制度」を創設しました。

信用金庫のセントラルバンク 信金中金

- 総資産 34兆円
- 連結自己資本比率(国内基準) 41.10%
- 不良債権比率(リスク管理債権/貸出金) 0.54%
- 外部格付 AA

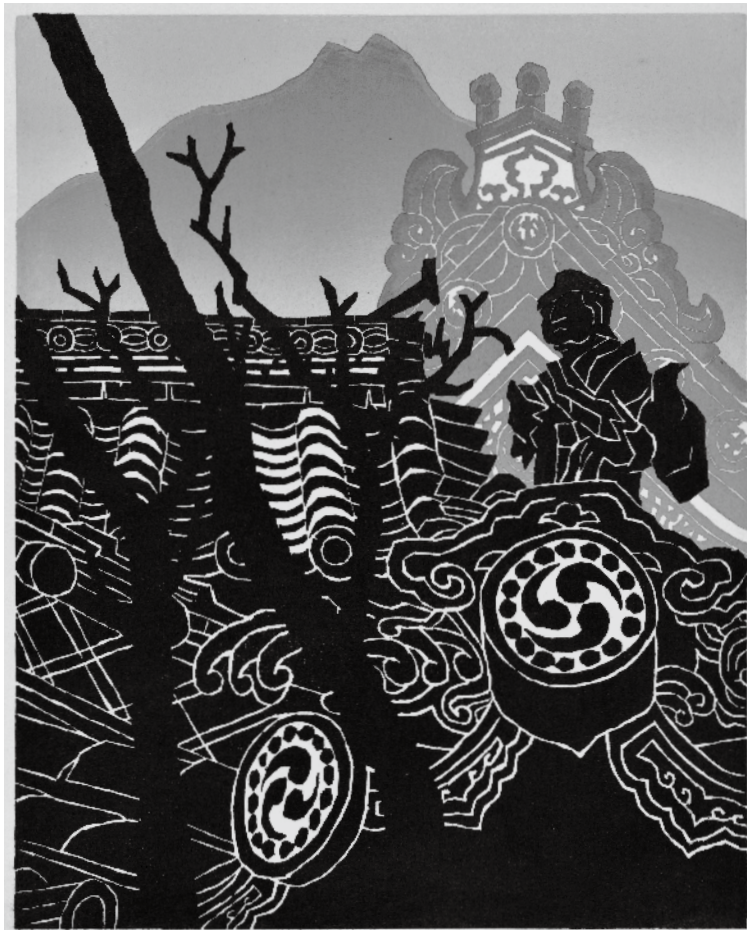
(格付機関JCR)

(上記計数は平成28年3月末現在)

資料編

INDEX

●当金庫の概要	28
●主要な事業の内容	28
●事業の概況・事業の展望と対処すべき課題	29
●財務諸表	30～33
●経営指標	34
●預金に関する指標	35
●貸出金等に関する指標	35
●有価証券に関する指標	36～37
●連結決算の状況	38～42
●バーゼルⅢ 第3の柱による開示	
定性的な開示事項(単体・連結ベース)	43～46
〈単体における開示〉	
自己資本の構成に関する開示事項	47
定量的な開示事項	48～51
〈連結における開示〉	
自己資本の構成に関する開示事項	52
定量的な開示事項	53～56
●ディスクロージャー誌 用語解説	57～58
●平成27年度開示項目一覧	59～60



寺司勝次郎「夏」1997年

当金庫の概要



- 名称 大分みらい信用金庫
- 本店所在地 大分県別府市駅前本町1番31号
〒874-8639 TEL 0977-22-1181
- 創立年月日 大正11年4月12日
- 出資金 14億13百万円
- 会員数 41,003人
- 店舗数 34店舗
- 役員数 398人
- 預金積金 3,656億円
- 貸出金 1,856億円
- 営業地区 別府市・大分市・日田市・臼杵市・津久見市・
竹田市・杵築市・中津市・宇佐市・豊後高田市・
豊後大野市・由布市・国東市・東国東郡・速見郡・
玖珠郡(以上 大分県)
豊前市・築上郡(以上 福岡県)

(平成28年3月31日現在)

主要な事業の内容

1. 預金業務	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、譲渡性預金等を取り扱っております。
2. 貸出業務	
(1) 貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
(2) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
3. 有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
4. 内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
5. 附随業務	
(1) 代理業務	① 日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 ② 地方公共団体の公金取扱業務 ③ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ④ 信金中央金庫、日本政策金融公庫等の代理貸付業務
(2) 保護預りおよび貸金庫業務	
(3) 有価証券の貸付	
(4) 債務の保証	
(5) 公共債の引受	
(6) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売	
(7) 保険業法第275条第1項による保険募集の業務	
(8) 確定拠出年金法第88号による業務	
(9) 金融等デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理	
(10) 電子債権記録業に係る業務	

事業の概況

平成26年度より長期ビジョン「磐石な100年金庫(=伝統と地域に根ざし、継続的に発展する信用金庫)」を構築するための第2ステージとなる「第2次『絆の強化』3カ年計画」に取り組んでいます。この3カ年計画は「変化への挑戦」を基本戦略とし、その主旨は「著しく変化する経営環境に立ち向かい、磐石な経営体質を構築するとともに独自性をより強く発揮することで『みらいしんきんらしさ』を築き上げる」ことです。重点施策として、「市場の変化に適應した営業態勢の構築」「100年金庫を担う強い人材の育成」「独自性を発揮した地域貢献の推進」「磐石な経営体質の構築」の4項目に取り組んでいます。

平成27年度は「第2次『絆の強化』3カ年計画」の2年目として、「収益力の強化」「コスト削減施策の実行」「人材育成の強化」に優先的に取り組みました。

「収益力の強化」

収益の源泉である営業基盤の拡充を図るため、営業店近隣の事業先への訪問を強化しました。また、事業先と職域サポート契約を締結し、従業員取引の拡大に取り組みました。

個人先には定期積金を積極的に推進し、住宅ローンやマイカーローンの利用促進を図りました。

その他にも、預かり資産の推進による手数料収入確保や、資金運用ポートフォリオの見直しなどに取り組みました。

「コスト削減施策の実行」

昨年度に引き続き、物件費や時間外労働の削減に取り組みました。また、お取引先への支援強化による信用コストの削減にも取り組みました。

「人材育成の強化」

3年目の実施となった営業担当者の「絆活動(店舗の垣根を越えたチーム活動)」は、営業能力の向上や責任感、リーダーシップの醸成に繋がりました。

また、平成27年度は前年度に推進した若手職員による「みらいブランドプロジェクト」の続編として「第2次みらいブランドプロジェクト」を立ち上げ、31名の職員が自主応募して施策立案に参画しました。

以上の取り組みのほか、地方創生への取り組みとして6市1町の自治体と包括連携協定を締結し、地方版総合戦略の策定に協力しました。さらに、大分県中小企業家同友会、別府竹製品協同組合、別府大学と業務提携し、地場産業や中小企業の動向、雇用等について情報交換や相互支援を行う態勢を構築しました。

事業の展望と対処すべき課題

平成28年度は「第2次『絆の強化』3カ年計画」の最終年度として、3カ年計画の4つの重点施策に継続して取り組むとともに、「**経営態勢の強化**」「**収益力の強化**」「**独自性の発揮**」を優先的な課題と捉えて諸施策に取り組んでまいります。

また、少子高齢化や産業の都市集中化等、事業環境が大きく変化する中で、地域活性化への貢献を当金庫の本業として位置づけ、今後もコンサルティング機能を一層発揮し、お取引先それぞれのライフステージに応じた円滑な資金供給に努めてまいります。

財務諸表

●貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
(資産の部)		
現金	4,865	4,648
預け金	95,035	87,704
買入手形	－	－
コールローン	－	－
買入金銭債権	－	－
金銭の信託	1,000	691
有価証券	107,793	114,407
国債	22,808	18,635
地方債	20,851	24,466
短期社債	－	－
社債	55,466	57,749
株式	218	250
その他の証券	8,448	13,304
貸出金	178,970	185,667
割引手形	1,889	1,777
手形貸付	12,528	12,790
証書貸付	158,576	164,873
当座貸越	5,974	6,225
その他資産	1,971	2,497
未決済為替貸	53	54
信金中金出資金	1,145	1,735
前払費用	25	31
未収収益	539	468
その他の資産	208	208
有形固定資産	4,504	4,721
建物	1,139	1,102
土地	2,915	2,896
リース資産	295	226
建設仮勘定	－	274
その他の有形固定資産	155	221
無形固定資産	175	136
ソフトウェア	143	104
のれん	－	－
リース資産	－	－
その他の無形固定資産	31	31
前払年金費用	－	－
繰延税金資産	－	－
再評価に係る繰延税金資産	－	－
債務保証見返	6,614	6,717
貸倒引当金	△ 4,315	△ 4,397
(うち個別貸倒引当金)	(△3,459)	(△3,688)
投資損失引当金	－	－
資産の部合計	396,615	402,793

(単位:百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
(負債の部)		
預金積金	360,518	365,602
当座預金	3,374	3,150
普通預金	134,647	139,644
貯蓄預金	2,508	2,334
通知預金	481	575
定期預金	203,502	203,952
定期積金	10,046	10,385
その他の預金	5,956	5,558
譲渡性預金	－	－
借入金	783	－
コマーシャル・ペーパー	－	－
その他負債	1,392	1,305
未決済為替借	58	64
未払費用	427	407
給付補填備金	5	4
未払法人税等	53	40
前受収益	91	89
払戻未済金	3	3
職員預り金	238	236
リース債務	303	233
資産除去債務	44	45
その他の負債	166	179
賞与引当金	265	231
役員賞与引当金	17	15
退職給付引当金	98	66
役員退職慰労引当金	81	97
偶発損失引当金	32	20
睡眠預金払戻損失引当金	68	70
繰延税金負債	202	589
再評価に係る繰延税金負債	220	205
債務保証	6,614	6,717
負債の部合計	370,295	374,923
(純資産の部)		
出資金	1,405	1,413
普通出資金	1,405	1,413
優先出資金	－	－
資本剰余金	－	－
利益剰余金	22,949	23,616
利益準備金	1,400	1,405
その他利益剰余金	21,549	22,211
特別積立金	20,400	21,300
当期末処分剰余金	1,149	911
処分未済持分	△ 0	△ 0
会員勘定合計	24,354	25,029
その他有価証券評価差額金	1,453	2,344
土地再評価差額金	512	496
評価・換算差額等合計	1,966	2,841
純資産の部合計	26,320	27,870
負債及び純資産の部合計	396,615	402,793

●損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	6,985	6,666
資金運用収益	5,543	5,573
貸出金利息	4,335	4,200
預け金利息	260	275
コールローン利息	0	—
有価証券利息配当金	912	1,057
その他の受入利息	34	40
役務取引等収益	571	559
その他業務収益	268	242
その他経常収益	601	290
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	222	50
株式等売却益	139	126
金銭の信託運用益	20	—
その他の経常収益	218	113
経 常 費 用	5,762	5,736
資金調達費用	230	223
預金利息	209	204
給付補填備金繰入額	3	3
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	15	13
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	397	455
その他業務費用	59	135
経費	4,611	4,404
人件費	2,925	2,805
物件費	1,595	1,514
税 金	90	84
その他経常費用	464	518
貸倒引当金繰入額	296	198
貸出金償却	46	117
株式等売却損	57	98
株式等償却	—	0
金銭の信託運用損	—	12
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	63	90
経常利益	1,222	929
特 別 利 益	20	0
固定資産処分益	20	0
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	190	88
固定資産処分損	32	9
減損損失	157	78
その他の特別損失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	1,053	840
法人税、住民税及び事業税	141	85
法人税等調整額	97	83
法 人 税 等 合 計	238	168
当 期 純 利 益	814	672
繰越金(当期首残高)	248	216
土地再評価差額金取崩額	86	22
当 期 末 処 分 剰 余 金	1,149	911

●剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成26年度	平成27年度
当期末処分剰余金	1,149,012,901	911,254,313
積立金取崩額	—	—
(うち経営安定化積立金)	—	—
利益準備金取崩	—	—
剰余金処分額	932,573,915	536,592,514
利益準備金	4,656,450	8,507,250
普通出資に対する配当金	27,917,465	28,085,264
特別積立金	900,000,000	500,000,000
(うち経営安定化積立金)	—	—
繰越金(当期末残高)	216,438,986	374,661,799

(注) 平成26年度、平成27年度の配当率は、年2.00%です

●会計監査人の監査について

信用金庫法第38条の2の規定に基づき貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、会計監査人である公認会計士 貞閑 孝也 殿、公認会計士 大石 聡 殿、公認会計士 川野 嘉久 殿の監査を受けております。

平成27年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成28年6月27日

大分みらい信用金庫

理 事 長 関 啓 二

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づいては移動平均法(売却価額は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については(定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 12年～50年
その他 3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年～7年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を等としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のお書面に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、営業上の自己査定基準に基づき、営業部店が第1次、本部融資部門が第2次の査定を実施し、営業担当と本部融資から独立した本部監査部門が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,268百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法(以下は期間定額基準)によっております。なお、過去勤務費用及び数値計算上の差異の費用処理方法(又は損益処理方法)は次のとおりであります。
過去勤務費用 其の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数値計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度(全国信用金庫厚生年金基金)全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)
年金資産の額 1,659,830百万円
年金財政計算上の数値債務の額 1,824,563百万円
と最低責任準備金の額の合計額 1,824,563百万円
差引額 △ 164,732百万円
(2) 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成27年3月31日現在)
0.3459%
(3) 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金67百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることと算定されるため、上記②の割合は、当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 賄賂預金払戻損失引当金は、負債計上に中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に於いて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 偽差損失引当金は、信用保証協会の負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税引方式によっております。
- 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 134百万円
- 子会社等の株式又は出資金の総額 10百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 71百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,265百万円
- 有形固定資産の圧縮記録額 527百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動入出金機については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は95百万円、延滞債権額は9,000百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は14百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は1,419百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権総額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,529百万円あります。
なお、23から26に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシパシジョンで、日本公認会計士協会、会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシパシジョン」の会計処理及び表示に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高はありません。
- 手形割引は、有価証券監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,777百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
為替決済、日銀蔵入代理店取引等の取引の担保として、有価証券1,001百万円及び預け金(定期預金)4,591百万円を差し入れています。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価金額に係る税金相当額を(再評価に係る繰延税金負債)として負債の部に計上し、これを控除した金額を(土地再評価差額金)として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の土地 平成10年3月31日公布法律第119号)第2条第4号に定める地価評価第16条に規定する地価額の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、(興行価格補正・時点修正・近隣売買事例による補正等)の合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △2,068百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する

- 当金庫の保証債務の額は50百万円であります。
- 出資1口当たりの純資産額 986万16銭
 - 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫は、「信用リスク管理基本方針」「信用リスク管理規程」および「貸出事務取扱規程」等の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
信用リスク管理状況については、当金庫の与信状況および大口与信先の事業内容について信用リスク管理プロセス委員会でのモニタリングと情報共有を行っております。また信用リスク管理の高度化や、信用リスクの計量化などは、総合リスク管理委員会やALM委員会や協議検討を行うとともに、結果に応じて必要に応じて総合リスク管理会議・ALM会議(常勤理事会)や理事会に報告・付議する態勢をとっております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - ② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規制及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM会議(常勤理事会)において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には資金運用部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会、ALM会議(常勤理事会)等に報告しております。
(ii) 為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、継続的に評価・モニタリングを行っております。
(iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理基本方針に基づき、常勤理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
これらの情報は資金運用部を通じて、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。
 - (iv) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「投資信託」の一部、「貸出金」、及び「預金積金」であります。
当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、金利が1%(100BP:100ベースポイント)上昇した際の経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの経済価値変動額を算出し、合算して求めております。
なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合の経済価値は、6,249百万円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
 - ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通じて、適時に資金調達を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
 - (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価とは、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。
なお、一部の金融商品のうち貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
34. 金融商品の時価等に関する事項
平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次項には含めておらず(注2)参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)
- | | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------|----------|---------|-------|
| (1) 預け金 | 87,704 | 88,275 | 571 |
| (2) 有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 339 | 339 | — |
| 満期保有有目的の債券 | 15,184 | 15,534 | 349 |
| その他有価証券 | 98,763 | 98,763 | — |
| (3) 貸出金(1) | 185,667 | | |
| 貸倒引当金(*2) | △4,397 | | |
| | 181,270 | 181,578 | 308 |
| 金融資産計 | 383,262 | 384,491 | 1,229 |
| (1) 預金積金(*1) | 365,602 | 365,992 | 389 |
| 金融負債計 | 365,602 | 365,992 | 389 |
- (*)1 貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
(*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(注1)金融商品の時価等の算定方法
金融資産
(1) 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れを行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。
(2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。
自金庫保証付私募債は、帳簿価額を時価とみなしております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については35.から38.に記載しております。
(3) 貸出金
貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。))の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額
② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額
金融負債
(1) 預金積金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、新規に預金を受け入れた場合に想定される適用金利を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	10
関連法人等株式(*1)	—
非上場株式(*1)(*2)	83
組合出資金(*3)	25
合 計	119

(*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	51,041	15,120	3,000	6,500
有価証券	4,108	45,558	47,711	12,528
満期保有目的の債券	410	7,850	5,623	1,300
その他有価証券のうち満期があるもの	3,697	37,708	42,088	11,228
貸出金(*)	39,423	62,805	42,068	34,208
合 計	94,573	123,483	92,780	53,237

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	300,541	64,977	10	72
合 計	300,541	64,977	10	72

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、38.まで同様であります。

売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	86

満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	1,000	1,003	3
	短期社債	—	—	—
	社債	10,805	11,148	343
	その他	1,802	1,876	73
	小 計	13,607	14,028	420
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	373	373	△0
	その他	1,203	1,132	△70
	小 計	1,576	1,505	△71
合 計		15,184	15,534	349

その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27	20	6
	債券	86,767	83,973	2,793
	国債	18,635	17,550	1,085
	地方債	22,967	22,151	815
	短期社債	—	—	—
	社債	45,163	44,272	891
	その他	5,358	4,710	647
	小 計	92,152	88,705	3,447
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18	20	△2
	債券	1,905	1,910	△5
	国債	—	—	—
	地方債	498	500	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	1,406	1,410	△4
	その他	4,687	4,952	△265
	小 計	6,610	6,883	△272
合 計		98,763	95,588	3,174

36. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

37. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4	0	—
債券	15,587	129	67
国債	9,679	106	10
地方債	2,905	14	7
短期社債	—	—	—
社債	3,001	9	49
その他	2,025	249	47
合 計	17,617	380	115

38. 減損処理を行った有価証券

当事業年度中にその他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行った有価証券はありません。

39. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	691	—

40. 賃貸等不動産の状況に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

41. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、13,917百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが4,122百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(1) 繰延税金資産	595百万円
貸出金債却	991
貸倒引当金損金算入限度額超過額	232
固定資産の減損	63
賞与引当金	17
退職給付引当金損金算入限度額超過額	6
有価証券減損処理額	223
その他	2,130
繰延税金資産小計	△1,815
評価性引当額	315
繰延税金資産合計	904
繰延税金負債	904
繰延税金負債合計	589
繰延税金負債の純額	
(2) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の26.88%から平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、26.14%となります。	
この税率変更により、繰延税金負債の金額は18百万円増加し、法人税等調整額が3百万円減少、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しております。	
また、再評価に係る繰延税金負債は5百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。	

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 6,510千円
- 子会社との取引による費用総額 56,802千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 23円86銭
- その他の役務費用には信用保証料319,793千円を含んでおります。
- 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
大分県大分市	有形固定資産	土 地	42,273
		建 物	2,235
		リース資産	404
		その他の有形固定資産	1,916
大分県中津市	有形固定資産	土 地	7,886
		建 物	13,381
		リース資産	451
		その他の有形固定資産	894
大分県大分市	有形固定資産	土 地	—
		建 物	—
		リース資産	—
		その他の有形固定資産	180
大分県中津市	有形固定資産	土 地	4,505
		建 物	4,230
		リース資産	—
		その他の有形固定資産	444
合 計			78,803

資産のグループリングは、事業用資産については母店制に基づく営業店(出張所を含む)単位で、遊休資産については、個別物件単位で行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている営業店や土地の時価の下落が著しい営業店及び遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額が使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを2.0%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

報酬体系について

- 対象役員
当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。
【基本報酬体系の概要】
「基本報酬及び賞与」
非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。
そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議をもって決定しております。
【退職慰労金】
退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。
なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払に関して、規程で定めております。

(2)平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬額	133

(注)1. 対象役員に該当する理事は8名、監事は2名です(期中に退任した者を含む)。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」99百万円、「賞与」16百万円、「退職慰労金」17百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。
「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3)その他

【信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件】(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

- 対象職員等
当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等級以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。
なお、平成27年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。
(注)1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含まれております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等になります。なお、平成27年度においては、該当する会社はありませんでした。
3. 「同等額」は、平成27年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 平成27年度において対象役員が受ける報酬等と同等級以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

経営指標

●最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益 (千円)	7,082,491	6,933,022	6,775,046	6,985,431	6,666,051
経常利益 (千円)	654,129	603,356	734,447	1,222,490	929,325
当期純利益 (千円)	312,429	410,254	620,826	814,206	672,476
出資総額 (百万円)	1,401	1,397	1,400	1,405	1,413
出資総口数 (千口)	28,035	27,954	28,008	28,101	28,271
純資産額 (百万円)	23,439	24,360	24,899	26,320	27,870
総資産額 (百万円)	374,410	379,604	385,405	396,615	402,793
預金積金残高 (百万円)	339,139	344,505	350,171	360,518	365,602
貸出金残高 (百万円)	173,430	173,159	175,818	178,970	185,667
有価証券残高 (百万円)	91,999	98,106	102,059	107,793	114,407
単体自己資本比率 (%)	13.68	13.76	13.83	13.83	13.67
出資に対する配当金 (円) (出資1口50円当り)	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0
役員数 (人)	15	15	16	16	16
うち常勤役員数 (人)	7	7	7	9	8
職員数 (人)	427	422	410	400	390
会員数 (人)	40,634	40,676	40,750	40,879	41,003

(注) 「単体自己資本比率」は、自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度までは旧告示に基づく開示、平成25年度以降は新告示に基づく開示を行っております。

●業務粗利益

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度
資金運用収支	5,313,342	5,350,625
資金運用収益	5,543,248	5,573,267
資金調達費用(注1)	229,905	222,641
役務取引等収支	174,427	104,588
役務取引等収益	571,611	559,845
役務取引等費用	397,184	455,256
その他の業務収支	209,309	106,858
その他業務収益	268,661	242,064
その他業務費用	59,352	135,206
業務粗利益	5,697,079	5,562,071
業務粗利益率(注2)	1.51%	1.44%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成26年度600千円、平成27年度696千円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

●資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
資金運用勘定	375,420	385,032	5,543,248	5,573,267	1.47	1.44
うち貸出金	176,036	181,348	4,335,988	4,200,798	2.46	2.31
うち預け金(無利息分を除く)	96,878	93,824	260,106	275,101	0.26	0.29
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	101,082	108,416	912,216	1,057,005	0.90	0.97
資金調達勘定	355,051	363,383	229,905	222,641	0.06	0.06
うち預金積金	354,992	363,585	213,581	208,377	0.06	0.05
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	805	697	15,700	13,688	1.95	1.96

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度171百万円、平成27年度172百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度1,000百万円、平成27年度1,160百万円)および利息(平成26年度0百万円、平成27年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

●利鞘

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度
資金運用利回	1.47	1.44
資金調達原価率	1.34	1.26
総資金利鞘	0.13	0.18

●受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	121,567	△ 196,478	△ 74,911	204,659	△ 174,640	30,018
うち貸出金	99,196	△ 220,775	△ 121,579	132,467	△ 267,656	△ 135,189
うち預け金	10,162	△ 21,890	△ 11,727	△ 5,635	20,631	14,995
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	12,995	46,187	59,183	69,879	74,909	144,788
支払利息	△ 12,118	△ 1,668	△ 13,787	△ 1,160	△ 6,007	△ 7,167
うち預金積金	△ 9,793	—	△ 9,793	884	△ 6,088	△ 5,204
うち譲渡性預金	△ 1,683	△ 1,683	△ 3,366	—	—	—
うち借入金	△ 650	—	△ 650	△ 2,092	80	△ 2,012

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法を採用しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

●利益率

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.31	0.23
総資産当期純利益率	0.21	0.17

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

●貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	850	856	—	850	856
	平成27年度	856	708	—	856	708
個別貸倒引当金	平成26年度	3,484	3,459	316	3,168	3,459
	平成27年度	3,459	3,688	116	3,342	3,688
合 計	平成26年度	4,335	4,315	316	4,018	4,315
	平成27年度	4,315	4,397	116	4,198	4,397

●貸出金償却

(単位:千円)

平成26年度	46,322
平成27年度	117,686

預金に関する指標

●預金積金及び譲渡性預金平均残高

	平成26年度	平成27年度
流動性預金	137,383	143,724
うち有利息預金	125,824	132,135
定期性預金	216,752	219,030
うち固定金利定期預金	206,992	208,966
うち変動金利定期預金	147	125
その他	856	831
計	354,992	363,585
譲渡性預金	0	0
合 計	354,992	363,585

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.有利息預金は、普通預金、貯蓄預金、通知預金から無利息型普通預金を控除して算出しております。
3.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。
4.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

●定期預金残高

	平成26年度	平成27年度
定期預金	203,502	203,952
固定金利定期預金	203,371	203,828
変動金利定期預金	130	123
その他	1	1

貸出金等に関する指標

●貸出金平均残高

	平成26年度	平成27年度
手形貸付	12,658	11,826
証書貸付	155,795	162,187
当座貸越	5,653	5,628
割引手形	1,928	1,707
合 計	176,036	181,348

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

●貸出金残高

	平成26年度	平成27年度
貸出金	178,970	185,667
固定金利	56,724	58,833
変動金利	122,246	126,834

●貸出金の担保別内訳

	平成26年度	平成27年度
当金庫預金積金	2,337	1,932
有価証券	350	350
動産	－	－
不動産	46,166	45,953
その他	－	－
計	48,853	48,236
信用保証協会・信用保険	25,113	27,376
保証	24,825	25,166
信用	80,176	84,888
合 計	178,970	185,667

●債務保証見返の担保別内訳

	平成26年度	平成27年度
当金庫預金積金	11	10
有価証券	－	－
動産	－	－
不動産	6,124	6,013
その他	－	－
計	6,136	6,024
信用保証協会・信用保険	9	7
保証	6	4
信用	512	732
合 計	6,664	6,767

●貸出金使途別残高

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	96,171	53.73%	99,275	53.46%
運転資金	82,798	46.26%	86,391	46.54%
合 計	178,970	100.0%	185,667	100.0%

●住宅ローン・消費者ローン残高

	平成26年度	平成27年度
住宅ローン	30,661	31,890
消費者ローン	6,861	8,584
合 計	37,522	40,474

●貸出金業種別内訳

業種区分	平成26年度			平成27年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	276	8,098	4.52%	276	8,238	4.43%
農業、林業	30	429	0.23%	34	437	0.23%
漁業	11	14	0.00%	12	13	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	93	0.05%	1	86	0.04%
建設業	812	14,421	8.05%	812	15,124	8.14%
電気・ガス・熱供給・水道業	34	1,429	0.79%	41	1,521	0.81%
情報通信業	18	374	0.20%	19	525	0.28%
運輸業、郵便業	48	3,070	1.71%	49	3,458	1.86%
卸売業、小売業	762	16,790	9.38%	752	16,236	8.74%
金融業、保険業	24	4,902	2.73%	27	4,906	2.64%
不動産業	583	34,065	19.03%	612	36,383	19.59%
物品賃貸業	12	697	0.38%	12	583	0.31%
学術研究、専門・技術サービス業	64	763	0.42%	62	653	0.35%
宿泊業	95	9,826	5.49%	97	9,789	5.27%
飲食業	364	5,456	3.04%	365	5,291	2.84%
生活関連サービス業、娯楽業	272	5,807	3.24%	255	5,729	3.08%
教育、学習支援業	23	486	0.27%	22	431	0.23%
医療・福祉	110	5,352	2.99%	112	5,779	3.11%
その他のサービス	405	7,426	4.14%	424	7,707	4.15%
小 計	3,944	119,507	66.77%	3,984	122,897	66.19%
地方公共団体	11	13,212	7.38%	12	14,907	8.02%
個人	15,415	46,249	25.84%	15,666	47,862	25.77%
合 計	19,370	178,970	100.00%	19,662	185,667	100.00%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。

●預貸率

	平成26年度	平成27年度
期末預貸率	49.64	50.78
期中平均預貸率	49.58	49.87

(注) 1.預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$
2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

有価証券に関する指標

●商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

●有価証券の種類別の残存期間別の残高

平成26年度 (単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの	合計
国債	1,199	505	—	7,332	8,751	5,019	—	22,808
地方債	2,555	1,104	2,513	7,573	5,618	1,486	—	20,851
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,899	8,040	18,683	14,588	4,667	1,586	—	55,466
株式	—	—	—	—	—	—	218	218
外国証券	—	430	383	1,974	613	—	—	3,402
その他の証券	—	405	966	97	2,372	—	1,203	5,045

平成27年度 (単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの	合計
国債	—	506	533	7,465	5,293	4,838	—	18,635
地方債	1,052	717	4,609	5,275	10,065	2,745	—	24,466
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,037	13,961	21,355	9,328	6,422	3,643	—	57,749
株式	—	—	—	—	—	—	250	250
外国証券	—	470	2,053	665	339	1,300	—	4,829
その他の証券	84	789	1,416	781	4,188	100	1,113	8,475

●有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	21,491	19,708
地方債	18,843	22,536
短期社債	—	—
社債	53,734	55,764
株式	150	163
外国証券	3,374	4,143
その他の証券	3,488	6,099
合 計	101,082	108,416

●預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度
期末預証率	29.89	31.29
期中平均預証率	28.47	29.81

(注)

1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

●有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	347	94	339	86

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	1,000	1,003	3
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	13,056	13,377	321	10,805	11,148	343
	その他	698	762	64	1,802	1,876	73
	小計	13,754	14,140	385	13,607	14,028	420
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	379	378	△1	373	373	△0
	その他	500	430	△69	1,203	1,132	△70
	小計	879	808	△70	1,576	1,505	△71
合 計		14,634	14,949	314	15,184	15,534	349

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20	16	4	27	20	6
	債券	76,561	75,269	1,291	86,767	83,973	2,793
	国債	20,727	20,213	513	18,635	17,550	1,085
	地方債	18,775	18,445	330	22,967	22,151	815
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	37,058	36,610	448	45,163	44,272	891
	その他	6,066	5,245	821	5,358	4,710	647
	小計	82,648	80,531	2,117	92,152	88,705	3,447
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	18	20	△2
	債券	9,128	9,209	△80	1,905	1,910	△5
	国債	2,081	2,101	△20	—	—	—
	地方債	2,076	2,099	△23	498	500	△1
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,971	5,007	△36	1,406	1,410	△4
	その他	919	967	△48	4,687	4,952	△265
	小計	10,047	10,176	△128	6,610	6,883	△272
合 計		92,696	90,708	1,988	98,763	95,588	3,174

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
関連法人等株式	—	—
非上場株式	84	83
組合出資金	—	25
合 計	94	119

●金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成26年度		平成27年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
1,000	—	691	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

●第102条第1項第5号に掲げる取引

デリバティブ取引

1. 金利関連取引

該当ありません。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

連結決算の状況

●当金庫の子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金又は出資金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
(株)べっしん総合サービス	大分県別府市 駅前本町1番31号	大分みらい信用金庫の委託を受けて行う業務等 ・文書等の整理、保管、配送業務 ・書類の印刷製本業務	平成元年 2月22日	10百万円	100%	0%

●当金庫およびその子会社等の主要な事業の内容

当信用金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され信用金庫業務を中心に金融サービスを提供しております。
株式会社べっしん総合サービス(連結子会社)は、大分みらい信用金庫の100%子会社として、金庫の周辺業務(ATMの集中監視業務・特定先の集金、物品配送業務等)を主な業務として事業を展開しております。

●事業の概況

平成27年度の連結決算の状況は、預金積金の期末残高は3,655億3千万円となり、前期末比50億8千8百万円増加し、増加率は1.41%でした。科目別では要求性預金、定期性預金ともに増加しました。

また、貸出金の期末残高は1,856億6千7百万円となり、前期末比66億9千7百万円増加し、増加率は3.74%でした。科目別では手形貸付、証書貸付、当座貸越が増加し、割引手形が減少しました。

その他の運用資産として有価証券の期末残高は1,143億9千7百万円となり、前期末比66億1千3百万円増加し、増加率は6.13%でした。

また、現金及び預け金、金銭の信託の期末残高は930億4千4百万円となり、前期末比78億5千7百万円減少し、減少率は7.78%でした。

収益面では、経常利益は9億3千3百万円となり、前年度比2億9千6百万円減少し、減少率は24.12%でした。また、当期純利益は6億7千5百万円となり、前年度比1億4千3百万円減少し、減少率は17.54%でした。

連結自己資本額は259億8千7百万円となり、前期末比4億6千1百万円増加しました。また、リスク・アセット計は1,897億6千6百万円となり、前期末比54億9千9百万円増加しました。その結果、自己資本比率は13.69%となり、前期末比0.16ポイント低下しました。

●5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益 (千円)	7,111,542	6,970,647	6,845,191	7,062,990	6,751,957
連結経常利益 (千円)	657,095	607,216	737,667	1,230,651	933,768
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	313,927	412,321	622,593	819,144	675,463
連結純資産額 (百万円)	23,483	24,405	24,947	26,372	27,925
連結総資産額 (百万円)	365,531	371,901	378,107	389,992	396,067
連結自己資本比率 (%)	13.67	13.76	13.84	13.85	13.69

(注) 1.「連結自己資本比率」は、自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度までは旧告示に基づく開示、平成25年度以降は新告示に基づく開示を行っております。

2.連結総資産額には債務保証見返を含んでいません。

3.企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

●連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目 (資産の部)	平成26年度	平成27年度	科 目 (負債の部)	平成26年度	平成27年度
現金及び預け金	99,901	92,352	預金積金	360,442	365,530
買入手形及びコールローン	—	—	譲渡性預金	—	—
買入金銭債権	—	—	借入金	783	—
金銭の信託	1,000	691	コマーシャル・ペーパー	—	—
有価証券	107,783	114,397	外国為替	—	—
貸出金	178,970	185,667	その他負債	1,400	1,308
外国為替	—	—	賞与引当金	265	231
その他資産	1,972	2,497	役員賞与引当金	17	15
有形固定資産	4,504	4,722	退職給付に係る負債	109	74
建物	1,139	1,102	役員退職慰労引当金	81	97
土地	2,915	2,896	偶発損失引当金	32	23
リース資産	295	226	睡眠預金払戻損失引当金	68	68
建設仮勘定	—	274	繰延税金負債	198	586
その他の有形固定資産	155	223	再評価に係る繰延税金負債	220	205
無形固定資産	175	136	債務保証	6,614	6,717
ソフトウェア	143	104	負債の部合計	370,233	374,859
のれん	—	—	(純資産の部)		
リース資産	—	—	出資金	1,405	1,413
その他の無形固定資産	31	31	優先出資申込証拠金	—	—
退職給付に係る資産	—	—	資本剰余金	—	—
繰延税金資産	—	—	利益剰余金	23,001	23,671
再評価に係る繰延税金資産	—	—	処分未済持分	△ 0	△ 0
債務保証見返	6,614	6,717	自己優先出資	—	—
貸倒引当金	△ 4,315	△ 4,397	自己優先出資申込証拠金	—	—
			会員勘定合計	24,406	25,084
			その他有価証券評価差額金	1,453	2,344
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	512	496
			為替換算調整勘定	—	—
			評価・換算差額等合計	1,966	2,841
			新株予約権	—	—
			非支配株主持分	—	—
			純資産の部合計	26,372	27,925
資産の部合計	396,606	402,785	負債及び純資産の部合計	396,606	402,785

(注) 1.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2.繰延税金資産と繰延税金負債は相殺して計上しております。

●連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
経常収益	7,062	6,751
資金運用収益	5,543	5,573
貸出金利息	4,335	4,200
預け金利息	260	275
買入手形利息及びコールローン利息	0	—
有価証券利息配当金	912	1,057
その他の受入利息	34	40
役務取引等収益	571	559
その他業務収益	268	242
その他経常収益	679	376
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	222	50
その他の経常収益	456	326
経常費用	5,832	5,818
資金調達費用	230	223
預金利息	209	204
給付補填備金繰入額	3	3
譲渡性預金利息	—	—
信用金利息	15	13
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	397	455
その他業務費用	59	135
経費	4,725	4,485
その他経常費用	420	518
貸倒引当金繰入額	296	198
その他の経常費用	123	320
経常利益	1,230	933
特別利益	20	0
固定資産処分益	20	0
その他の特別利益	—	—
特別損失	190	88
固定資産処分損	32	9
減損損失	157	78
その他の特別損失	—	—
税金等調整前当期純利益	1,061	845
法人税、住民税及び事業税	144	85
法人税等調整額	97	84
法人税等合計	242	169
当期純利益	819	675
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	819	675

●連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	22,123	23,001
利益剰余金増加高	905	697
親会社株主に帰属する当期純利益	819	675
その他	86	22
利益剰余金減少高	27	27
親会社株主に帰属する当期純損失	—	—
配当金	27	27
その他	—	—
利益剰余金期末残高	23,001	23,671

●連結の種類別セグメント情報

連結会社は、信用金庫周辺業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

●連結リスク管理債権と引当・保全状況 (単位:百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	平成26年度	227	118	109	100.00
	平成27年度	95	59	35	100.00
延滞債権	平成26年度	8,891	4,174	3,132	82.18
	平成27年度	9,000	3,810	3,541	81.67
3カ月以上延滞債権	平成26年度	36	30	5	97.86
	平成27年度	14	9	2	81.14
貸出条件緩和債権	平成26年度	2,036	594	305	44.18
	平成27年度	1,419	431	212	45.38
合 計	平成26年度	11,192	4,917	3,552	75.68
	平成27年度	10,529	4,310	3,791	76.95

(注) 1. 合計金額はそれぞれの金額を円単位で集計し、百万円単位で表示したため合計は一致しません。
2. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
3. 「貸倒引当金(C)」は、「破綻先債権」および「延滞債権」の未保全部分に対して計上している個別貸倒引当金と、「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

連結財務諸表の作成方針および注記事項

[1] 連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名 株式会社 ベっしん総合サービス
 - 非連結の子会社及び子法人等 0社
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
 - 持分法適用の関連法人等 0社
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
 - 持分法非適用の関連法人等 0社
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
株式会社 ベっしん総合サービス…3月末日
- のれんおよび負ののれんの償却に関する事項
償却対象ののれんおよび負ののれん残高はありません。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

[2] 連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債権については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)とした時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金融債の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 12年～50年
その他 3年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年～7年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外リース(リース取引に係る)有形固定資産中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価償却の取決めがあるものは当該残価償却額とし、それ以外のものは零としております。
- 当金庫の外省建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外省建資産・負債はありません。
- 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状態にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部が第1次、本部融資部門が第2次の査定を実施し、営業担当部署から独立した本部融資部門が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、268百万円です。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法(又は損益処理方法)は次のとおりであります。
過去勤務費用 その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)
年金資産の額 1,659,830百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,824,563百万円
差引額 △ 164,732百万円
 - 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合(平成27年3月31日現在) 0.3459%
 - 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円です。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金67百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 借入損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 当金庫の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。また、連結される子会社(株式会社ベっしん総合サービス)の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- 当金庫の理事及び監事の間の取引に関する理事及び監事に対する金銭債権総額134百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額4,266百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額527百万円
- 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動入出金機については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は95百万円、延滞債権額は9,000百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒損失を行った部分を除く。以下「未収利息分」「貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は14百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものである。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は1,419百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものである。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,529百万円です。
なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシパシオンで、日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」(平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末残高の総額はありません。
- 手形割引は、金融別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより取引入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(用)担保といた方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,777百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
有価証券、日銀蔵入代理店取引等の取引の担保として、有価証券1,001百万円及び預け金(定期預金)4,591百万円を差し入れております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、(実行価格修正、時点修正、近隣売価事例による修正等)合理的な調整を行って算出しております。
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△2,068百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は50百万円です。
- 出資1口当たりの純資産額188円13銭
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。そのため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
当金庫グループは、「信用リスク管理基本方針」「信用リスク管理規程」および「貸出事務取扱規程」等の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査と限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し運営しております。
信用リスク管理状況については、当金庫グループの与信状況および大口与信等の事業内容について信用リスク管理プロセス部会でモニタリングと情報共有を行っております。また信用リスク管理の高度化や、信用リスクの計量化などは、総合リスク管理委員会やALM委員会が協議検討を行うとともに、結果について必要に応じて総合リスク管理会議・ALM会議(常勤理事会)や理事会に報告・付議する態勢をとっております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理
当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM会議(常勤理事会)において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には資金運用部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、トップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会・ALM会議(常勤理事会)等に報告しております。
 - 為替リスクの管理
当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、継続的に評価・モニタリングを行っております。
 - 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理基本方針に基づき、常勤理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
これらの情報は資金運用部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。
 - 市場リスクに係る定量的情報
当金庫グループにおいて、主要なリスク数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「投資信託」の一部、「貸出金」、及び「預金積金」であります。
当金庫グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、金利が1%(100BP:100円)のマイナスポイントに上昇した際の経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理に活用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利変動に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの経済価値変動額を算出し、合算して求めております。
なお、金利以外のすべてのリスク数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合の経済価値は、6,249百万円減少するものと把握しております。
また、当該変動額は、金利を除くリスク数が一定である場合を前提としており、金利とその他のリスク変動との相関を考慮しておりません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
 - 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達/バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づいた価額が、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項
平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金(*1)	92,352	92,924	571
(2) 有価証券			
売買目的の有価証券	339	339	—
満期保有目的の債券	15,184	15,534	349
その他の有価証券	98,763	98,763	—
(3) 貸出金(*1)	185,667		
貸倒引当金(*2)	△4,397		
	181,270	181,578	308
金融資産計	387,910	389,139	1,229
(1) 預金積金(*1)	365,530	365,920	389
金融負債計	365,530	365,920	389

(*1) 現金及び預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。
(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れを行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

百金庫保証付私寡債は、帳簿価格の時価とみなしております。

なお、保有目的のこの有価証券に関する注記事項については33.から36.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる場合に想定される適用金利を用いております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	83
組合出資金(*3)	25
合 計	109

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	51,041	15,120	3,000	6,500
有価証券	4,108	45,558	47,711	12,513
満期保有目的の債券	410	7,850	5,623	1,300
その他有価証券のうち満期があるもの	3,697	37,708	42,088	11,228
貸出金(*)	39,423	62,805	42,068	34,208
合 計	94,573	123,483	92,780	53,237

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	300,470	64,977	10	72
合 計	300,470	64,977	10	72

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、36.まで同様であります。

売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	86

満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	1,000	1,003	3
	短期社債	—	—	—
	社債	10,805	11,148	343
	その他	1,802	1,876	73
	小 計	13,607	14,028	420
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	373	373	△0
	その他	1,203	1,132	△70
	小 計	1,576	1,505	△71
合 計		15,184	15,534	349

その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27	20	6
	債券	86,767	83,973	2,793
	国債	18,635	17,550	1,085
	地方債	22,967	22,151	815
	短期社債	—	—	—
	社債	45,163	44,272	891
	その他	5,358	4,710	647
	小 計	92,152	88,705	3,447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18	20	△2
	債券	1,905	1,910	△5
	国債	—	—	—
	地方債	498	500	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	1,406	1,410	△4
	その他	4,687	4,952	△265
	小 計	6,610	6,883	△272
合 計		98,763	95,588	3,174

34. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

35. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4	0	—
債券	15,587	129	67
国債	9,679	106	10
地方債	2,905	14	7
短期社債	—	—	—
社債	3,001	9	49
その他	2,025	249	47
合 計	17,617	380	115

36. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度中にその他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行った有価証券はありません。

37. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	691	—

38. 賃貸等不動産の状況に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

39. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

40. 当貸付契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、13,917百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが4,122百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,483百万円
年金資産(時価)	2,395
未積立退職給付債務	△88
会計基準変更時差異の未処理額	△1
未認識数理計算上の差異	21
連結貸借対照表計上額の純額	△74
退職給付に係る負債	△74

42. (追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する当連結会計年度末から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の26.88%から平成29年4月1日に開始する当連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、26.14%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は18百万円増加し、法人税等調整額が3百万円減少、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は5百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

43. 会計方針の変更

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日)、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日)及び企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替を行っております。

[3]連結損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 23円97銭

3. 役務取引等費用には信用保証料 319,793千円を含んでおります。

4. 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
大分県大分市	有形固定資産	土 地	42,273
		建 物	2,235
		リース資産	404
		その他の有形固定資産	1,916
		土 地	7,886
大分県中津市	有形固定資産	建 物	13,381
		リース資産	451
		その他の有形固定資産	894
		土 地	—
大分県大分市	有形固定資産	建 物	—
		リース資産	—
		その他の有形固定資産	180
		土 地	4,505
		建 物	4,230
大分県中津市	有形固定資産	リース資産	—
		その他の有形固定資産	444
		土 地	—
		建 物	—
合 計			78,803

資産のグループینگは、事業用資産については母店制に基づく営業店(出張所を含む)単位で、遊休資産については、個別物件単位で行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている営業店や土地の時価の下落が著しい営業店及び遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額が使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを2.0%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して

報酬体系について

1. 対象役員

報酬体系の概要、平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、単体での開示内容と重複しておりますので、33ページをご参照ください。

なお、「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、33ページに記載したものの他に、当金庫の主要な連結子法人等(注)の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成27年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、平成27年度においては、該当する会社はありませんでした。

バーゼルⅢ 第3の柱による開示

定性的な開示事項(単体・連結ベース)

1. バーゼルⅢ国内基準について

平成26年3月末より、当金庫のような国内においてのみ活動する金融機関を対象として、「新しい自己資本規制(バーゼルⅢ)」が適用されました(経過措置あり)。

この改正は、国際統一基準を参考に、わが国の実態を踏まえ、金融機関の健全性を確保するとともに金融仲介機能の発揮を促すことを念頭に、従来の最低自己資本比率(4%)を維持しつつ、自己資本の質の向上を図ることを目的として行われたものです。

コア資本	<ul style="list-style-type: none">●普通出資●内部留保(利益準備金、特別積立金等)●優先出資●一般貸倒引当金(信用リスク・アセットの1.25%まで)等●土地再評価差額金の45%相当額等(経過措置により加算可能)
------	--

2. 最低自己資本比率(バーゼルⅢ)

$\frac{\text{自己資本の額(コア資本に係る基礎項目の額} - \text{コア資本に係る調整項目の額)}}{\text{信用リスク・アセットの額の合計額} + \text{オペレーショナル・リスク相当額の合計額}} \times 8\% \geq 4\% \text{ (国内基準)}$

※信用リスクについては「標準的手法」により算出しています。

※オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」により算出しています。

3. 経過措置の適用について

当金庫では、コア自己資本への算入項目のうち、「土地再評価差額金の45%相当額等」については、10年間の経過措置を適用しています。また、コア自己資本からの控除項目のうち、「無形固定資産」および「繰延税金資産(一時差異)」については、5年間の経過措置を適用しています。

4. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金、利益剰余金等により構成されています。なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

普通出資	発行主体：大分みらい信用金庫 コア資本に係る基礎項目に算入された額：1,413百万円
------	---

1. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫単体および連結子会社である株式会社べっしん総合サービスとも、これまで業務推進を通じて得られた利益を主な源として資本の積み上げ等を行って自己資本の充実を図ってきました。

自己資本比率は、国内基準の4%を大きく上回る水準を達成しており、健全性を維持しております。

2. 信用リスクに関する事項

信用リスクとは、貸出先の財務状況の悪化などにより、貸出金や利息が期日に返済されず、当金庫が損失を被るリスクです。回収利息の減少や回収不能が生じた場合、最も経営に影響を与えるリスクの一つです。

当金庫では、金庫全体のリスク管理の方針等を定めた「リスク管理基本方針」「リスク管理規程」に基づき主管部を定め、このリスクを管理・統制することに主眼を置き、「信用リスク管理基本方針」、「信用リスク管理規程」、「貸出事務取扱規程」などの規程等を整備し、厳格な牽制・検証態勢の構築と管理手法の高度化を推進しています。

また、役職員が与信取引を行うにあたって遵守しなければならない基本的な考え方を「クレジットポリシー」として定め、社会常識を踏まえた健全な倫理観に基づき、与信取引に係る行動と判断を行うよう周知徹底を図っています。

信用リスク管理状況につきましては、信用リスク管理プロセス部会でモニタリングと情報共有を行っています。また、信用リスク管理の高度化や信用リスクの計量化などについては、総合リスク管理委員会やALM委員会で協議・検討を行うとともに、結果について必要に応じて総合リスク管理会議・ALM会議（常勤理事会）や理事会に付議・報告する態勢を整備し、適切な与信管理態勢の構築に努めています。

貸倒引当金の算定については、「資産の自己査定基準」および「資産の償却・引当基準」に基づき、債務者区分ごとに算出しています。一般貸倒引当金にあたる正常先、その他要注意先、要管理先の引当金については、債務者区分ごとの債権額に貸倒実績率を乗じて算出しています。また、個別貸倒引当金にあたる破綻懸念先の引当金については、未保全額に対して貸倒実績率を乗じて算出し、実質破綻先、破綻先の引当金については、未保全額の全額を引当しています。その結果については、会計監査人の監査を受けるなど、適正な計上に努めています。

自己資本比率の算定にあたり、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの格付機関です。なお、エクスポージャーの種類ごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)

3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置を言い、具体的には、不動産や預金などの担保、信用保証協会、保証会社や人的保証による保証などがあります。

しかし、これはあくまでも補完的な措置であり、ご融資の際は、「貸出事務取扱規程」等に基づき、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の考え方など、さまざまな角度から判断を行っております。ただし、融資審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分なご説明とご理解をいただいた上で、ご契約をするなど適切な取り扱いに努めています。

信用リスク削減手法としては、「適格金融資産担保」「自金庫預金との相殺」「保証等」を用いることとしています。

「適格金融資産担保」については、当金庫では、預金を担保とした取引があります。預金担保処分については、「預金担保差入証」に記載し、適正な手続きを行っています。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺を行う場合がありますが、当金庫が定める「各種約定書」や「事務取扱要領」等により、適切な取り扱いに努めています。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることをないように努めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫においては、有価証券投資の一環として買い付けた投資信託の一部に裏付け資産として派生商品取引があったもので、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。これらの取引の取引相手方のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要についての取り決め等は行っておりません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は、証券化商品を保有しておりません。

6. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、「金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク」です。

当金庫では、「リスク管理基本方針」「リスク管理規程」により、以下の各リスクおよびその主管部を定め、それぞれのリスクについて管理を行っています。

また、連結子会社1社のオペレーショナル・リスクの管理についても、「リスク管理基本方針」をはじめとした諸規程を準用するなどしており、当金庫に準じたリスク管理態勢となっています。

●法務リスク

当金庫およびその役職員が遵守すべき法令等を逸脱し、結果的に経営の健全性や適切性を損なうリスクです。

●コミュニケーションリスク

お客さま、マスコミ、業界等外部のステークホルダー（利害関係者）とのコミュニケーションギャップにより被る外部コミュニケーションリスクと、当金庫の役職員やその家族等内部の関係者とのコミュニケーションギャップによって被る内部コミュニケーションリスクがあります。

●事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクです。

●偶発事故リスク

地震、風水害、火災、爆発物の爆発、強窃盗、騒乱、停電、交通事故等の偶発事故により損失を被るリスクです。

●システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備やコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。

●評判リスク

当金庫や他の金融機関の資産の健全性、収益力、自己資本などのリスク耐久力、規模、成長性、利便性などの内容劣化から、当金庫や他金融機関への安心度・親密度が失われることにより評判が低下して損失を被るリスクです。

7. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「出資等又は株式等エクスポージャー」にあたるものとしては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンド又は投資事業有限責任組合への出資金等が該当します。

当金庫では、「市場リスク」の一部として管理・統制することに主眼を置き、「市場リスク管理基本方針」「市場リスク管理規程」等の諸規程を整備し、牽制・検証態勢の構築と管理手法の高度化を推進しています。

具体的には、上場株式、上場優先出資証券等にかかるリスクの認識については、時価評価および日経平均株価の変動率に応じたリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、「市場リスク管理規程」に定められたリスク限度枠等の遵守状況を定期的にALM会議（常勤理事会）などの経営会議へ付議または報告を行っています。

なお、平成22年度からは、当金庫全体のリスク許容限度内で配賦されたリスク資本を踏まえたリスク管理を行っています。

また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他投資事業有限責任組合への出資金等に関するリスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、ALM会議などの経営会議へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めています。

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券の会計処理要領」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。

●市場リスク

金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

主な市場リスクは、金利リスク、為替リスク、株式リスクです。

8. 金利リスクに関する事項

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券等が金利ショック(金利が上下すること)により損失を被るリスクです。

当金庫では、市場リスクの一部として主管部を定め、管理・統制することに主眼を置き、「市場リスク管理基本方針」「市場リスク管理規程」に基づき、牽制・検証態勢の構築と管理手法の高度化を推進しています。

具体的には、ALM委員会において、内部管理上市場金利が1%(100BP:100ベース・ポイント)上昇した際の現在価値変動額を算出し、自己資本比率への影響度をモニタリング、必要に応じてALM会議(常勤理事会)に報告する態勢としています。また、アウトライヤー基準に対応して、当金庫では、99パーセンタイル値(注)による金利リスク量を併せて算出し、限度管理を行っています。

なお、今回開示した金利リスク量については、以下の前提に基づいて計算しています。

・計測手法 「GPS計算方式」

・コア預金

対 象 流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)

算定方法 ①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、
③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を上限

満 期 5年以内(平均2.5年)

・金利感応資産・負債 預金・積金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

・金利ショック幅 100BP平行移動および99パーセンタイル値(注)

・リスク計測の頻度 月次(前月末基準)

(注)用語解説「アウトライヤー基準」を参照ください。

9. 流動性リスク管理の方針及び手続きの概要

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)です。

当金庫の流動性リスクの管理については、ALM委員会において定期的にリスク評価・分析・モニタリングを行っており、その結果を定期的または必要に応じてALM会議に付議または報告を行うこととしています。

なお、万一の危機発生時に備え「ペイオフ・コンティンジェンシープラン」を定め、定期的に訓練を実施しています。

10. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条に規程する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
該当ありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
38ページをご覧ください。

ハ. 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

二. 信用金庫法(昭和26年法律第238号。以下この号において「法」という)第54条の21号第1項第1号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの及び同項第2号に掲げる会社であって、会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属していない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

〈単体における開示〉

自己資本の構成に関する開示事項

●自己資本比率

(単位:百万円、%)

項 目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	24,326		25,001	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,405		1,413	
うち、利益剰余金の額	22,949		23,616	
うち、外部流出予定額(△)	27		28	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0		△ 0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	889		729	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	889		729	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	283		241	
コア資本に係る基礎項目の額 (1)	25,499		25,972	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	25	102	40	60
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	25	102	40	60
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (2)	25		40	
自己資本				
自己資本の額 (1) - (2) (A)	25,473		25,932	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	173,498		179,300	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 5,648		△ 5,721	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	102		60	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,452		△ 6,452	
うち、上記以外に該当するものの額	700		670	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	10,608		10,368	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (3)	184,106		189,668	
自己資本比率				
自己資本比率 (A) / (3)	13.83%		13.67%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

定量的な開示事項

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	173,498	6,939	179,300	7,172
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	179,245	7,169	185,064	7,402
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	357	14	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	6	0	11	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	419	16	367	14
我が国の政府関係機関向け	625	25	707	28
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,994	839	20,578	823
法人等向け	63,924	2,556	64,307	2,572
中小企業等向け及び個人向け	53,252	2,130	57,260	2,290
抵当権付住宅ローン	4,466	178	3,920	156
不動産取得等事業向け	14,382	575	15,135	605
3カ月以上延滞等	529	21	530	21
取立未済手形	10	0	10	0
信用保証協会等による保証付	1,534	61	1,511	60
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	1,754	70	3,099	123
出資等のエクスポージャー	1,754	70	3,099	123
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	16,989	679	17,620	704
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー	10,754	430	10,753	430
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,389	55	2,052	82
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	418	16	240	9
上記以外のエクスポージャー	4,427	177	4,573	182
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	700	28	670	26
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 6,452	△ 258	△ 6,452	△ 258
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	4	0	17	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	10,608	424	10,368	414
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	184,106	7,364	189,668	7,586

(注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引)によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3.「3カ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4.当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

●信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分 信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ 取引			
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国内	406,724	409,662	198,789	206,543	97,915	98,063	－	－	1,159	1,100
国外	4,554	7,579	－	－	3,020	4,602	－	－	－	－
地域別合計	411,279	417,242	198,789	206,543	100,935	102,666	－	－	1,159	1,100
製造業	24,650	23,038	8,926	8,732	15,713	14,288	－	－	2	15
農業、林業	567	585	567	585	－	－	－	－	1	1
漁業	58	48	58	48	－	－	－	－	－	1
鉱業、採石業、砂利採取業	93	86	93	86	－	－	－	－	－	－
建設業	17,361	17,447	16,761	16,947	600	500	－	－	146	137
電気・ガス・熱供給・水道業	2,810	3,459	1,604	1,756	1,205	1,703	－	－	－	－
情報通信業	1,176	1,515	413	552	707	907	－	－	－	－
運輸業、郵便業	5,871	6,409	3,190	3,780	2,680	2,624	－	－	－	－
卸売業、小売業	21,687	20,768	18,967	17,949	2,718	2,815	－	－	117	71
金融業、保険業	115,909	112,531	5,054	5,031	13,409	17,114	－	－	－	－
不動産業	42,540	44,759	39,812	41,924	2,727	2,822	－	－	404	383
物品賃貸業	705	589	705	589	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	1,255	1,054	1,255	1,054	－	－	－	－	－	4
宿泊業	10,266	9,989	10,266	9,989	－	－	－	－	13	13
飲食業	6,378	6,572	6,275	6,460	－	－	－	－	156	186
生活関連サービス業、娯楽業	6,871	6,707	6,867	6,704	－	－	－	－	13	5
教育、学習支援業	639	550	639	550	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	5,796	6,079	5,796	6,079	－	－	－	－	6	39
その他のサービス	8,997	9,435	8,878	9,173	100	250	－	－	55	29
国・地方公共団体等	74,286	74,575	13,214	14,936	61,072	59,639	－	－	－	－
個人	49,438	53,609	49,438	53,609	－	－	－	－	241	209
その他	13,914	17,427	－	－	－	－	－	－	－	－
業種別合計	411,279	417,242	198,789	206,543	100,935	102,666	－	－	1,159	1,100
1年以下	102,993	95,093	34,368	31,540	11,583	4,011	－	－		
1年超3年以下	55,259	54,383	18,299	22,667	9,952	15,416	－	－		
3年超5年以下	43,390	50,373	20,668	20,342	21,229	27,888	－	－		
5年超7年以下	49,548	41,209	18,964	18,667	30,534	21,850	－	－		
7年超10年以下	49,095	55,304	26,773	29,134	20,122	22,120	－	－		
10年超	87,177	95,624	79,663	84,145	7,513	11,378	－	－		
期間の定めのないもの	23,813	25,253	51	45	－	－	－	－		
残存期間別合計	411,279	417,242	198,789	206,543	100,935	102,666	－	－		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

具体的には現金、有形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。

4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製造業	81	60	60	125	24	0	57	59	60	125	2	—
農業、林業	28	0	0	0	2	—	26	0	0	0	—	—
漁業	2	2	2	2	—	—	2	2	2	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	174	143	143	83	24	43	149	99	143	83	8	17
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	242	244	244	289	—	—	242	244	244	289	4	—
卸売業、小売業	325	259	259	184	22	10	302	249	259	184	24	9
金融業、保険業	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	1	—
不動産業	1,045	914	914	849	64	29	980	885	914	849	0	9
物品賃貸業	—	3	3	4	—	—	—	3	3	4	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	10	7	7	4	—	3	10	3	7	4	—	—
宿泊業	706	746	746	1,111	72	—	633	746	746	1,111	—	—
飲食業	272	217	217	232	48	4	224	212	217	232	2	72
生活関連サービス業、娯楽業	219	443	443	436	—	1	219	442	443	436	—	2
教育、学習支援業	10	10	10	9	—	—	10	10	10	9	—	—
医療、福祉	—	76	76	94	—	—	—	76	76	94	—	—
その他のサービス	31	22	22	19	7	1	24	20	22	19	—	2
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	332	304	304	239	50	21	282	283	304	239	3	2
合計	3,484	3,459	3,459	3,688	316	116	3,168	3,342	3,459	3,688	46	117

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ハ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び
期中の増減額

		(単位:百万円)				
		期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	850	856	—	850	856
	平成27年度	856	708	—	856	708
個別貸倒引当金	平成26年度	3,484	3,459	316	3,168	3,459
	平成27年度	3,459	3,688	116	3,342	3,688
合 計	平成26年度	4,335	4,315	316	4,018	4,315
	平成27年度	4,315	4,397	116	4,198	4,397

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

		(単位:百万円)			
告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)		エクスポージャーの額			
		平成26年度		平成27年度	
		格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%		2,020	74,548	1,795	75,132
10%		—	26,764	—	26,699
20%		108,719	329	105,089	644
35%		—	12,898	—	11,335
50%		28,452	12,480	31,651	13,343
75%		—	63,700	—	66,546
100%		2,010	74,733	1,612	83,115
150%		—	158	—	201
250%		4,301	159	—	70
1,250%		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		145,504	265,773	140,149	277,089

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CV
Aリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

信用リスク 削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・ デリバティブ	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減 手法が適用された エクスポージャー	2,174	1,780	10,474	13,411	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
与信相当額の算出に用いる方式		カレントエク スポージャー方式	カレントエク スポージャー方式		
グロス再構築コストの額の合計額		—	—		
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合 計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する 前の与信相当額を差し引いた額		—	—		
		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
①派生商品取引 合計		14	58	14	58
(i)外国為替関連取引		14	58	14	58
(ii)金利関連取引		—	—	—	—
(iii)金関連取引		—	—	—	—
(iv)株式関連取引		0	—	0	—
(v)貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—
(vi)その他コモディティ関連取引		—	—	—	—
(vi)クレジット・デリバティブ		—	—	—	—
②長期決済期間取引		—	—	—	—
合計		14	58	14	58

(注) 1.有価証券投資の一環として買付けた投資信託の裏づけ資産として発生したもので、グロス
再構築コストの額は算出できません。
2.担保による信用コスト削減手法は用いておりませんので、担保の種類別の額は記載して
おりません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ.オリジネーターの場合

- ①原資産の合計額等
該当ありません。
- ②3カ月以上延滞エクスポージャーの額等
(原資産を構成するエクスポージャーに限る)
該当ありません。
- ③証券化取引を目的として保有している資産の額及び
これらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- ⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び
主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び
主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・
ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
- ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び
原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする
実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- ⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク
削減手法の適用の有無及び保証人に適用される
リスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

ロ.投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び
主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・
ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
- ③保有する再証券化エクスポージャーに対する
信用リスク削減手法の適用の有無及び
保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

●出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	1,877	1,877	3,165	3,165
非上場株式等	1,268	1,268	1,855	1,855
合計	3,145	3,145	5,021	5,021

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「上場株式等」には、上場優先出資証券および投資信託の裏付け資産のうち、「出資等エクスポージャー」に該当するものを含んでおります。
 3. 「非上場株式等」には、投資事業有限責任組合への出資金、子会社株式および関連会社株式、その他資産の出資金等を含んでおります。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
売却益	19	35
売却損	-	4
償却	-	0

(注) 投資信託の裏付け資産のうち、「出資等エクスポージャー」に該当する売却及び償却に伴う損益の額を把握することが困難なため、当該損益の額は含んでおりません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	4	4

(注) 投資信託の裏付け資産のうち、「出資等エクスポージャー」に該当する評価損益を把握することが困難なため、当該評価損益は含んでおりません。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	-	-

●金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 (金利ショック幅:100BP)	5,223	6,249

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、平成20年度よりALMにおける内部管理上の金利ショックを100BP(市場金利が上下に1%変動した時に受ける金利リスク量)として金利リスクを算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
銀行勘定における金利リスク量(アウトライヤー基準)	1,414	1,560

(注) 当金庫では、銀行勘定における金利リスク量については200BP(市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量)により算出しておりますが、平成26年4月から、より現実的なリスク量の把握方式として、99パーセンタイル値を採用して算出しております。

〈連結における開示〉

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率

(単位:百万円、%)

項 目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	24,378		25,056	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,405		1,413	
うち、利益剰余金の額	23,001		23,671	
うち、外部流出予定額(△)	27		28	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0		△ 0	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	889		729	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	889		729	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	283		241	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (1)	25,551		26,027	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	25	102	40	60
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	25	102	40	60
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (2)	25		40	
自己資本				
自己資本の額 (1) - (2) (1)	25,525		25,987	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	173,498		179,298	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 5,648		△ 5,721	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	102		60	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,452		△ 6,452	
うち、上記以外に該当するものの額	700		670	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	10,768		10,467	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (3)	184,267		189,766	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (1) / (3) (2)	13.85%		13.69%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

定量的な開示事項

●自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等であって、信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	173,498	6,939	179,298	7,171
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	179,245	7,169	185,063	7,402
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	357	14	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	6	0	11	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	419	16	367	14
我が国の政府関係機関向け	625	25	707	28
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,994	839	20,578	823
法人等向け	63,924	2,556	64,307	2,572
中小企業等向け及び個人向け	53,252	2,130	57,260	2,290
抵当権付住宅ローン	4,466	178	3,920	156
不動産取得等事業向け	14,382	575	15,135	605
3か月以上延滞等	529	21	530	21
取立未済手形	10	0	10	0
信用保証協会等による保証付	1,534	61	1,511	60
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	1,744	69	3,089	123
出資等のエクスポージャー	1,744	69	3,089	123
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	16,999	679	17,629	705
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー	10,754	430	10,753	430
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,389	55	2,052	82
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	428	17	246	9
上記以外のエクスポージャー	4,428	177	4,575	183
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	700	28	670	26
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 6,452	△ 258	△ 6,452	△ 258
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	4	0	17	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	10,768	430	10,467	418
ハ.連結総所要自己資本額(イ+ロ)	184,267	7,370	189,766	7,590

- (注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3.「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4.当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

(オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法)
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

- 5.連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

●信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分 信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ 取引			
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国内	406,719	409,657	198,789	206,543	97,915	98,063	－	－	1,159	1,100
国外	4,554	7,579	－	－	3,020	4,602	－	－	－	－
地域別合計	411,273	417,237	198,789	206,543	100,935	102,666	－	－	1,159	1,100
製造業	24,650	23,038	8,926	8,732	15,713	14,288	－	－	2	15
農業、林業	567	585	567	585	－	－	－	－	1	1
漁業	58	48	58	48	－	－	－	－	－	1
鉱業、採石業、砂利採取業	93	86	93	86	－	－	－	－	－	－
建設業	17,361	17,447	16,761	16,947	600	500	－	－	146	137
電気・ガス・熱供給・水道業	2,810	3,459	1,604	1,756	1,205	1,703	－	－	－	－
情報通信業	1,176	1,515	413	552	707	907	－	－	－	－
運輸業、郵便業	5,871	6,409	3,190	3,780	2,680	2,624	－	－	－	－
卸売業、小売業	21,687	20,768	18,967	17,949	2,718	2,815	－	－	117	71
金融業、保険業	115,909	112,531	5,054	5,031	13,409	17,114	－	－	－	－
不動産業	42,540	44,759	39,812	41,924	2,727	2,822	－	－	404	383
物品賃貸業	705	589	705	589	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	1,255	1,054	1,255	1,054	－	－	－	－	－	4
宿泊業	10,266	9,989	10,266	9,989	－	－	－	－	13	13
飲食業	6,378	6,572	6,275	6,460	－	－	－	－	156	186
生活関連サービス業、娯楽業	6,871	6,707	6,867	6,704	－	－	－	－	13	5
教育、学習支援業	639	550	639	550	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	5,796	6,079	5,796	6,079	－	－	－	－	6	39
その他のサービス	8,992	9,430	8,878	9,173	100	250	－	－	55	29
国・地方公共団体等	74,286	74,575	13,214	14,936	61,072	59,639	－	－	－	－
個人	49,438	53,609	49,438	53,609	－	－	－	－	241	209
その他	13,914	17,427	－	－	－	－	－	－	－	－
業種別合計	411,273	417,237	198,789	206,543	100,935	102,666	－	－	1,159	1,100
1年以下	102,993	95,093	34,368	31,540	11,583	4,011	－	－		
1年超3年以下	55,259	54,383	18,299	22,667	9,952	15,416	－	－		
3年超5年以下	43,390	50,373	20,668	20,342	21,229	27,888	－	－		
5年超7年以下	49,548	41,209	18,964	18,667	30,534	21,850	－	－		
7年超10年以下	49,095	55,304	26,773	29,134	20,122	22,120	－	－		
10年超	87,177	95,624	79,663	84,145	7,513	11,378	－	－		
期間の定めのないもの	23,808	25,248	51	45	－	－	－	－		
残存期間別合計	411,273	417,237	198,789	206,543	100,935	102,666	－	－		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

具体的には現金、有形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。

4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製造業	81	60	60	125	24	0	57	59	60	125	2	－
農業、林業	28	0	0	0	2	－	26	0	0	0	－	－
漁業	2	2	2	2	－	－	2	2	2	2	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	174	143	143	83	24	43	149	99	143	83	8	17
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業、郵便業	242	244	244	289	－	－	242	244	244	289	4	－
卸売業、小売業	325	259	259	184	22	10	302	249	259	184	24	9
金融業、保険業	0	－	－	－	－	－	0	－	－	－	1	－
不動産業	1,045	914	914	849	64	29	980	885	914	849	0	9
物品賃貸業	－	3	3	4	－	－	－	3	3	4	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	10	7	7	4	－	3	10	3	7	4	－	－
宿泊業	706	746	746	1,111	72	－	633	746	746	1,111	－	－
飲食業	272	217	217	232	48	4	224	212	217	232	2	72
生活関連サービス業、娯楽業	219	443	443	436	－	1	219	442	443	436	－	2
教育、学習支援業	10	10	10	9	－	－	10	10	10	9	－	－
医療、福祉	－	76	76	94	－	－	－	76	76	94	－	－
その他のサービス	31	22	22	19	7	1	24	20	22	19	－	2
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	332	304	304	239	50	21	282	283	304	239	3	2
合計	3,484	3,459	3,459	3,688	316	116	3,168	3,342	3,459	3,688	46	117

(注) 1. 当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ハ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	850	856	—	850	856
	平成27年度	856	708	—	856	708
個別貸倒引当金	平成26年度	3,484	3,459	316	3,168	3,459
	平成27年度	3,459	3,688	116	3,342	3,688
合 計	平成26年度	4,335	4,315	316	4,018	4,315
	平成27年度	4,315	4,397	116	4,198	4,397

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	2,020	74,548	1,795	75,132
10%	—	26,764	—	26,699
20%	108,719	329	105,089	644
35%	—	12,898	—	11,335
50%	28,452	12,480	31,651	13,343
75%	—	63,700	—	66,546
100%	2,010	74,724	1,612	83,107
150%	—	158	—	201
250%	4,301	163	—	72
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	145,504	265,768	140,149	277,084

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CV Aリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

信用リスク 削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減 手法が適用された エクスポージャー	2,174	1,780	10,474	13,411	—	—

(注) 当金庫グループは、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	—
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
	平成26年度	平成27年度
①派生商品取引 合計	14	58
(i)外国為替関連取引	14	58
(ii)金利関連取引	—	—
(iii)金関連取引	—	—
(iv)株式関連取引	0	0
(v)貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi)その他コモディティ関連取引	—	—
(vii)クレジット・デリバティブ	—	—
②長期決済期間取引	—	—
合計	14	58

(注) 1.有価証券投資の一環として買付けた投資信託の裏づけ資産として発生したもので、グロス再構築コストの額は算出できません。
2.担保による信用コスト削減手法は用いておりませんので、担保の種類別の額は記載しておりません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターの場合

①原資産の合計額等

該当ありません。

②3カ月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに限る)

該当ありません。

③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

ロ.連結グループが投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

●出資等エクスポージャーに関する事項

イ.連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	連結貸借 対照表計上額	時価	連結貸借 対照表計上額	時価
上場株式等	1,877	1,877	3,165	3,165
非上場株式等	1,258	1,258	1,845	1,845
合計	3,135	3,135	5,011	5,011

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.「上場株式等」には、上場優先出資証券および投資信託の裏付け資産のうち、「出資等エクスポージャー」に該当するものを含んでおります。
3.「非上場株式等」には、投資事業有限責任組合への出資金、その他資産の出資金等を含んでおります。

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
売却益	19	35
売却損	－	4
償 却	－	0

(注)投資信託の裏付け資産のうち、「出資等エクスポージャー」に該当する売却及び償却に伴う損益の額を把握することが困難なため、当該損益の額は含んでおりません。

ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	4	4

(注)投資信託の裏付け資産のうち、「出資等エクスポージャー」に該当する評価損益を把握することが困難なため、当該評価損益は含んでおりません。

二.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	－	－

●金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（金利ショック幅:100BP）	5,223	6,249

(注)金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫グループでは、平成20年度よりALMにおける内部管理上の金利ショックを100BP（市場金利が上下に1%変動した時に受ける金利リスク量）として金利リスクを算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
銀行勘定における金利リスク量(アウトライヤー基準)	1,414	1,560

(注)当金庫グループでは、銀行勘定における金利リスク量については200BP（市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量）により算出しておりましたが、平成26年4月から、より現実的なリスク量の把握方式として、99パーセンタイル値を採用して算出しております。

ディスクロージャー誌 用語解説

〈自己資本関係〉

No.	用語	解説
1	リスク・アセット	損失の可能性を有する資産(貸出金や有価証券など)を一定の基準で分類し、リスクの大きさに応じた掛け目を乗じて算出した資産金額のことです。
2	コア資本	従来までのバーゼルⅡによる規制では、普通株式・剰余金・優先株式・優先出資証券等で構成されるTier1資本と、劣後債・劣後ローン等で構成されるTier2資本の合計で4%以上の自己資本比率が求められていましたが、新基準(バーゼルⅢ)では、自己資本の定義を普通株式・剰余金・強制転換型優先株式で構成される「コア資本」とし、コア資本のみで4%以上の確保が求められることとなりました。また、それにともない資本の控除項目もバーゼルⅢに準拠して変更されました。
3	経過措置	バーゼルⅢによる規制の変更をソフトランディングするため、一定の経過措置が設けられています。具体的には、従来は資本算入が認められていた項目のオミット(不算入)を10年かけて段階的に実施することや、控除項目の控除を5年かけて段階的に実施すること等を許容する措置のことです。
4	無形固定資産	固定資産のうち、実在を伴わないが会社の利益を獲得するために必要な資産のことで、特許権、地上権、商標権、意匠権、のれん代、ソフトウェアなどがあります。
5	のれん	企業の買収・合併時の、「買収された企業の時価評価純資産」と「買収価額」との差額のことで、営業権ともいいます。
6	モーゲージ・サービシング・ライツ	住宅ローンに係る回収サービス権のことです。
7	繰延税金資産	金融機関が不良債権等の処理に伴って支払った税金等が将来還付されることを想定して、自己資本に算入する帳簿上の資産です。会計上の費用(または収益)と税法上の損金(または益金)の認識時期の違いによる「一時差異等」を税効果会計によって調整することで生じます。
8	エクスポージャー	リスクにさらされている資産のことで貸出債権・有価証券等の資産(オン・バランス)や債務保証・派生商品取引などの与信取引(オフ・バランス)が該当します。
9	CVAリスク	(Credit Valuation Adjustment)の略。派生商品取引に係る取引相手先の格下げ等による信用力悪化に伴う時価損失リスクのことです。
10	オペレーショナル・リスク	金庫の業務における不適切な処理等で生じる事象により損失を受けるリスクのことです。具体的には、不適切な事務処理により生じる事務リスク、システムの誤作動などにより生じるシステム・リスク、風説の流布や誹謗中傷などにより企業イメージを毀損する風評リスク、裁判などにより賠償責任を負うなどの法務リスク、その他人材の流出や事故などにより人材を逸失する人的リスクなどが含まれます。
11	基礎的手法	オペレーショナル・リスク相当額の算出方法の一つで、1年間の粗利益×15%の直近3年間の平均値をリスク相当額としています。
12	所要自己資本額	それぞれのリスク・アセットに4%を掛けた額のことです。自己資本比率規制(バーゼルⅢ)上必要とされる自己資本額です(国内基準は4%)。
13	オフバランス取引	バランスシート(貸借対照表)に数字が出ない帳簿外の取引で、債務保証・派生商品取引などの与信取引が該当します。
14	ダブルギアリング規制	他の金融機関に対する出資のことをダブルギアリングといい、金融機関同士が意図的に持ち合っているケースでは出資相当額を全額資本から控除することとされています。

〈信用リスク関係〉

No.	用語	解説
1	信用リスク	貸出先の財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクのことです。
2	標準的手法	資産項目について、外部格付のリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する方法です。
3	リスク・ウェイト	債権の危険度を表す指標であり、自己資本比率を算出する際の分母に相当する額(信用リスク・アセット額)を求めるために使用する資産等の種類に応じた掛け目のことです。
4	ALM	資産と負債を総合的に管理することをいいます。主に金融機関において活用されているバランスシートのリスク管理方法の一つです。
5	適格格付機関	金融機関がリスクを算出する際に使用することができる格付を付与する格付機関のことです。金融庁長官は、適格性の基準に照らして適格と認められる格付機関を適格格付機関と定めています。

〈市場リスク関係〉

No.	用語	解説
1	市場リスク	金利・為替・株式などの様々な市場の変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。
2	派生商品取引 (デリバティブ取引)	有価証券や通貨、金といった金融資産(原資産)取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を指します。具体的には、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられます。
3	証券化 エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化する資産をいいます。

〈金利リスク関係〉

No.	用語	解説
1	金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って資産・負債の経済価値が変動するリスクのことです。
2	コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をいいます。具体的には、①過去5年間の最低残高、②現在残高過去5年間の最大年間流出量、③現在残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年以内(平均2.5年)として各金融機関が独自に定めます。
3	金利ショック	金利の変化(変動)のことで、上下200ベース・ポイント(2%)の平行移動や1パーセンタイル値または99パーセンタイル値といった算出方法があります。
4	パーセンタイル値	計測値を昇順に並べたうちのパーセント目の値。例えば、100個の計測値の99パーセンタイル値は昇順に並べて99番目の計測値のことを指します。
5	アウトライヤー基準	銀行勘定の金利リスク量が自己資本の額の合計額の20%を超える金融機関の自己資本の適切性について監督当局は特に注意を払うとされており、その算出基準のことです。金利リスク量には以下の2項目があります。 ①イールドカーブ(※)を上下2%平行移動させることによる金利ショック ②保有期間1年、観測期間最低5年で測定される99パーセンタイル値と1パーセンタイル値によって計算される経済価値の低下額。 (※)イールドカーブ：ある一時点において残存期間のみ異なる債券を対象とし、横軸に残存期間、縦軸に最終利回りをとって対応点を打点し、曲線で結んだ図表です。
6	BPV	Basis Point Value(ベース・ポイント・バリュー)金利リスク指標の1つで、金利が1ベース・ポイント(0.01%)変化した場合における現在価値の変化額を表します。
7	GPS	Grid Point Sensitivity(グリッド・ポイント・センシティビティ)金利リスク指標の1つで、一定期間ごとの金利が1ベース・ポイント(0.01%)変化した場合における現在価値の変化額を表します。

平成27年度 開示項目一覧 I

●信用金庫法施行規則第132条・133条、金融再生法第7条、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針に基づく記載事項一覧

■単体ベースの開示項目

(信用金庫法施行規則第132条における規定)

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
(1)事業の組織	26
(2)理事・監事の氏名及び役職名	26
(3)事務所の名称及び所在地	20～21
2. 金庫の主要な事業の内容	28
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1)直近の事業年度における事業の概況	4～5・29
(2)直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	34
①経常収益 ②経常利益または経常損失 ③当期純利益または当期純損失 ④出資総額及び出資総口数 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金積金残高 ⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪出資に対する配当金 ⑫職員数 ⑬役員数 ⑭会員数	
(3)直近の2事業年度における事業の状況	
①主要な業務の状況を示す指標	
ア.業務粗利益及び業務粗利益率	34
イ.資金運用収支、役務取引等収支、及びその他業務収支	34
ウ.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	34
エ.受取利息及び支払利息の増減	34
オ.総資産経常利益率	34
カ.総資産当期純利益率	34
②預金に関する指標	
ア.流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	35
イ.固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	35
③貸出金等に関する指標	
ア.手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	35
イ.固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	35
ウ.担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	35
エ.使途別の貸出金残高	35
オ.住宅ローンおよび消費者ローンの残高	35
カ.業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	35
キ.預貸率の期末値及び期中平均値	35
④有価証券に関する指標	
ア.商品有価証券の種類別の平均残高	36
イ.有価証券の残存期間別の残高	36
ウ.有価証券の種類別の平均残高	36
エ.預証率の期末値及び期中平均値	36
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1)リスク管理の体制	13・44～46
(2)法令遵守の体制	14～16
(3)中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み状況	9
(4)金融ADR制度への対応	15
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	30～33
(2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	6
①破綻先債権に該当する貸出金 ②延滞債権に該当する貸出金 ③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	

(3)自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況	5・47～48
(4)次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	36～37
①有価証券 ②金銭の信託 ③デリバティブ取引	
(5)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	34
(6)貸出金償却の額	34
(7)金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	31
6. 報酬等に関する事項であって金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	33

■金融再生法第7条に基づく開示事項

1. 金融再生法第7条に基づく資産査定の結果について	6
----------------------------	---

■中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針に基づく開示事項

1. 金融仲介機能の発揮について	7
2. 地域密着型金融の取り組み状況	8・10～11
3. 地域貢献に関する情報開示	2
4. 総代会の機能強化に関する事項	24～25

■連結ベースの開示項目

(信用金庫法施行規則第133条における規定)

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項	
(1)金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	38
(2)金庫の子会社等に関する事項	38
①名称 ②主たる営業所又は事務所の所在地 ③事業の内容 ④設立年月日 ⑤資本金 ⑥金庫が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 ⑦金庫の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	
(1)直近の事業年度における事業の概況	38
(2)直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	38
①連結経常収益 ②連結経常利益又は経常損失 ③親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ④連結純資産額 ⑤連結総資産額 ⑥連結自己資本比率	
3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	39～40
(2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	40
①破綻先債権に該当する貸出金 ②延滞債権に該当する貸出金 ③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
(3)自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況	52～53
(4)金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	39
4. 報酬等に関する事項であって金庫及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	42

平成27年度 開示項目一覧 II

●信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づく(連結は規則第133条第1項第3号ハ)、「自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」の記載事項一覧

■定性的な開示事項(単体・連結ベース)

1. 自己資本調達手段の概要	43
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	43~44
3. 信用リスクに関する事項	44
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	44
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	44
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	44
7. オペレーショナル・リスクに関する事項	45
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	45
9. 金利リスクに関する事項	46
10. 流動性リスク管理の方針及び手続の概要	46
11. 連結の範囲に関する事項	46

■自己資本の構成に関する開示事項(単体ベース) 47

■定量的な開示事項(単体ベース)

1. 自己資本の充実度に関する事項	48
2. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	49~50
3. 信用リスク削減手法に関する事項	50
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	50
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	50
6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	51
7. 金利リスクに関する事項	51

■自己資本の構成に関する開示事項(連結ベース) 52

■定量的な開示事項(連結ベース)

1. 自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等であって、信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	53
2. 自己資本の充実度に関する事項	53
3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	54~55
4. 信用リスク削減手法に関する事項	55
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	55
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	55
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	56
8. 金利リスクに関する事項	56

みらいしんきんの歴史

大正11年4月12日、私たちは、大分県で最初の「信用金庫」として産声をあげました。

以来94年、みらいしんきんの歴史は、常に地域と共に歩んでまいりました。

地域に対する想いは、未来永劫、変わることはありません。

これからも、いつまでも…。

みらいしんきんのあゆみ

大正11年	(1922)	4月	有限責任別府信用組合設立
		10月	有限責任府内信用組合設立
大正15年	(1926)	9月	南支店(旧本店)開設
昭和26年	(1951)	10月	有限責任別府信用組合から別府信用金庫へ改組
	(1952)	10月	有限責任府内信用組合から府内信用金庫へ改組
	(1964)	2月	別府信用金庫新本店開設(旧本店は「南支店」に)
	(1976)	11月	別信同友会発足
	(1982)	12月	別府信用金庫、預金量1,000億円達成
平成 4年	(1992)	6月	別府、府内両金庫合併、新生「別府信用金庫」誕生
	(1994)	3月	第百みらい信金ビル竣工・みらいしんきん研修所「遊心齋」竣工
		5月	金庫名を「別府信用金庫」から「大分みらい信用金庫」に改名
	(1996)	10月	「第33回ヤングコアフェスタ in Beppu KYUSYU」開催
	(1997)	8月	「府内戦紙」初出場
	(1998)	6月	第1回信用金庫社会貢献賞「Face to Face賞」受賞
	(2002)	3月	中津信用金庫・佐賀関信用金庫の事業を譲り受け
	(2004)	3月	大分県警より「こども連絡所・連絡車」指定
	(2007)	6月	第10回信用金庫社会貢献賞「特別賞」受賞
		11月	創立80周年記念事業で「油屋熊ハブロンズ像」を寄贈(JR別府駅前広場に設置)
	(2008)	7月	事務センターを新築移転
	(2010)	6月	新イメージキャラクター「みらっこ」誕生
		12月	大地みらい信用金庫(本店:北海道根室市)との交流開始
	(2012)	4月	創立90周年
		8月	「府内戦紙」一等賞受賞
	(2013)	3月	認知症サポーター全店配置
		10月	福岡ひびき信用金庫(本店:福岡県北九州市)、西中国信用金庫(本店:山口県下関市)の3信用金庫間で 大規模災害発生時の相互応援に関する覚書を締結
		11月	日本政策金融公庫と創業支援に関する業務提携を締結
	(2014)	3月	大分県中小企業診断士協会と「経営改善センター事業」に関する業務提携を締結
		5月	大分県信用金庫協会、大分県内3信用金庫、商工組合中央金庫大分支店との間で 業務協力に関する覚書を締結
	(2015)	2月	第34回信用金庫PRコンクールメディアミックス部門 特別賞受賞
		11月	大分県中小企業家同友会と業務提携に関する覚書を締結
		11月	別府市、宇佐市と地方創生に関する包括連携協定を締結
		12月	大分市と地方創生に関する包括連携協定を締結
	(2016)	1月	中津市と地方創生に関する包括連携協定を締結
		2月	豊後高田市、由布市、日出町と地方創生に関する包括連携協定を締結
		3月	学校法人別府大学と連携に関する協定を締結
		3月	別府竹製品協同組合と業務提携に関する覚書を締結



MIRAI

大分みらい信用金庫

〒874-8639 大分県別府市駅前本町1番31号
TEL 0977-22-1181(代表)

インターネットホームページ URL

<http://www.oitamirai.co.jp/>

E-mailアドレス

mirai@oitamirai.co.jp